

2008 社会環境報告書

MITSUBISHI PAPER MILLS LIMITED

本報告書について

●編集方針

2007年版より、タイトルを「環境報告書」から「社会環境報告書」に変更し、環境保全の取り組みのみでなく、企業の社会的責任(CSR)に関する取り組みを盛り込みました。昨年の報告書に対するアンケートの結果では、70%の方から内容が充実している、65%の方から分かりやすいとの評価が得られました。また、興味を持っていただいた項目は、1位「CO₂排出量の削減」、2位「私たちの考えるCSR」、3位「植林事業の推進」、「お客様とともに」、5位「社会貢献」でした。今後、CSRの取り組みを充実させるとともに、皆様にご理解いただけるような、分かりやすい形での情報発信に努めます。

●対象範囲

社会への取り組みに関しては、三菱製紙グループ(本体および国内外連結子会社)を対象としています。環境・安全の取り組みは三菱製紙(本体)および生産子会社を対象としています。海外の生産子会社については、環境に関する法規制が国により異なるため、参考値として記載しました。

●対象期間

2007年度(2007年4月1日～2008年3月31日)としましたが、一部対象期間外の内容も含まれます。

●参考にしたガイドライン

GRI「サステナビリティ・レポート・ガイドライン2006」
環境省「環境報告書ガイドライン 2007年度版」

●お問い合わせ先

三菱製紙株式会社 CSR推進室
〒100-0005 東京都千代田区丸の内3-4-2
Tel:03-3213-3763 Fax:03-3213-3818
E-mail:csr@mpm.co.jp

●発行日

2008年8月31日

●次回発行予定

2009年8月

●ホームページ

当社のホームページ
<http://www.mpm.co.jp/>
でも社会環境の取り組みをご覧いただけます。

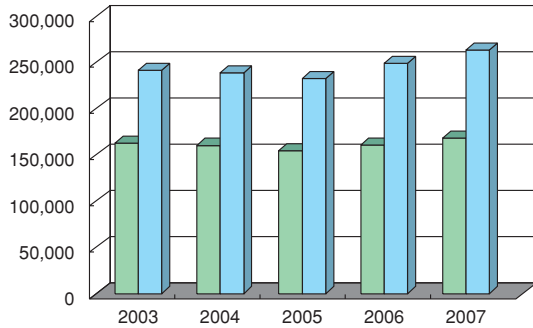
会社概要

社名	三菱製紙株式会社 MITSUBISHI PAPER MILLS LIMITED
所在地	東京都千代田区丸の内3丁目4番2号
代表者	取締役社長 佐藤 健
創業	1898年(明治31年)
資本金	32,756百万円
主な事業内容	当社グループは、紙・パルプ・写真感光材料の製造、加工及び販売を主要な事業としており、事業部門別の主要な商品及びサービスは次のとおりです。 [紙パルプ部門] コーテッド紙、上質紙、書籍用紙、薄葉紙、情報関連用紙(ノーカーボン紙、感熱紙、インクジェット用紙等)、電気絶縁紙、不織布、高級白板紙、衛生用紙、その他特殊用紙及び関連機器、晒クラフトパルプ [写真感光材料部門] 写真印画紙、印刷製版材料、写真用原紙、関連薬品、関連機器及びソフトウェア [その他部門] スポーツ施設運営、保険代理店業、旅行代理店業、不動産業、倉庫業、運輸関連業、エンジニアリング業務
事業所	本社 東京都 営業所 大阪営業所 工場 高砂工場、京都工場、八戸工場、北上事業所、白河事業所 研究所 つくばR&Dセンター、感材開発センター、生産技術センター
連結子会社	国内 19社、海外 8社
主要な連結子会社	三菱製紙販売株式会社、ダイヤミック株式会社、北上ハイテクペーパー株式会社*、東邦特殊パルプ株式会社*、エム・ピー・エム・シェアードサービス株式会社、三菱ペーパーホールディング(ヨーロッパ) GmbH、三菱ハイテクペーパー・ビーレフェルト GmbH*、三菱ハイテクペーパー・フランスブルク GmbH* (*は生産子会社)

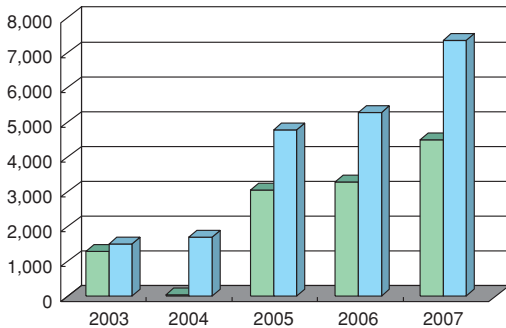
CONTENTS

経営指標

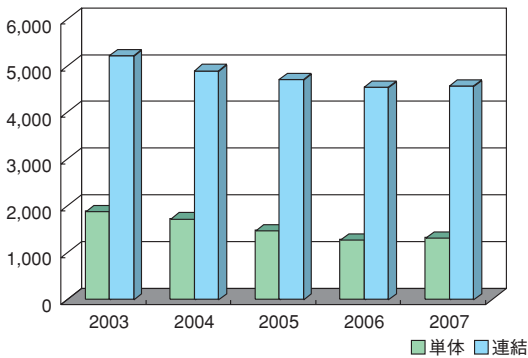
●売上高の推移(百万円)



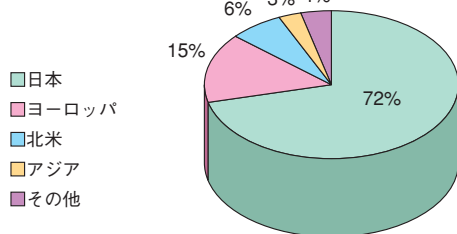
●経常利益の推移(百万円)



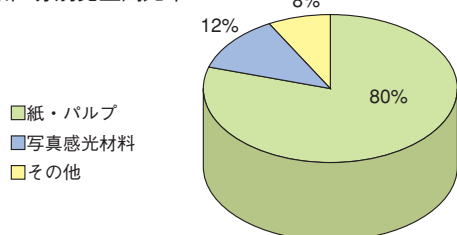
●従業員数の推移(人)



●地域別売上高比率



●事業区分別売上高比率



- 会社概要…………… 1
- 社長挨拶…………… 3
- 中期経営計画…………… 4

CSRへの取り組み

- 私たちの考えるCSR…………… 5
- CSR推進体制…………… 6
- 2007年のCSR活動報告…………… 7
- コーポレート・ガバナンス…………… 8
- 当社グループに発生した問題について…………… 9

環境への取り組み

- 環境マネジメント…………… 10
- エコバランス…………… 11
- 環境会計…………… 12
- 植林事業の推進…………… 14
- 木材調達…………… 16
- FSC森林認証…………… 18
- 古紙の利用…………… 19
- 化学物質への対応…………… 20
- CO₂排出量の削減…………… 21
- 廃棄物削減…………… 22
- 中長期目標と環境データ…………… 23
- 環境配慮商品…………… 25

社会への取り組み

- お客様とともに…………… 27
- 取引先の皆様とともに、株主の皆様とともに…………… 28
- 従業員とともに…………… 29
- 社会貢献活動…………… 31
- トピックス…………… 34



社長挨拶



2007年度は中期再生計画(フェニックスプラン)の最終期であり、これまでの取り組みの集大成を問われていましたが、連結経常利益、売上高、有利子負債残高、自己資本比率などプランに掲げたほとんどの項目で目標を達成することが出来ました。これは厳しい環境が続いた中で、3年間にわたる皆様のご支援、ご協力の賜物であり、深く感謝申し上げます。

本年4月からは新たに中期経営計画(ポストフェニックスプラン)をスタートしました。この計画では、これまで取り組んできた体質強化の更なる推進と次世代に向けた成長の確固たる基盤作りを行い、「ハイグレード&情報メディアの三菱製紙」という独自のポジションを確立してまいります。

計画推進のために7つの基本方針を掲げており、その中に「CSR経営の推進、環境・森林資源への取り組み強化」を組み込んでいます。CSRは着手から2年目になりますが、企業は利益のみでなく様々な社会的側面においてもバランスのとれた責任を果たす必要があるとの認識から、重要な経営課題と位置づけています。

本年1月に、再生紙製品における「古紙パルプ配合率乖離」の問題が製紙業界を揺るがしました。当社におきましても、多くの再生紙製品について、長期にわたって配合率の乖離が常態化していた事実が明らかになり、関係者の皆様に多大のご迷惑をおかけするとともに、社会的な信用を大きく損なうところとなりました。深い反省をこめて皆様にお詫び申し上げます。

今後、「三菱製紙グループ企業行動憲章」の実践が自らの責務と考え、環境及び社会面に関して以下の取り組みを推進してまいります。

1.地球温暖化対策の推進

八戸工場への廃棄物ボイラー導入(2004年)、高砂工場での天然ガスへの燃料転換(2005年)、京都工場の天然ガスへの燃料転換(2007年)などにより、化石燃料由来のCO₂排出量削減に努めてまいりました。今後、オフィス部門を含め、削減に向けてさらなる努力をしております。

2.森林資源の保護・育成

チリ及びオーストラリアで大規模な植林事業を進めています。2002年のチリ自社植林地でのFSC森林認証取得を始めとし、2007年6月には岩手県岩泉町の社有林でも認証を取得するなど、適切に管理された森林からの木材調達を拡大しています。

3.廃棄物の削減

リデュース、リユース、リサイクルの3Rの原則に則り、自然環境への廃棄物排出量の削減に努めています。廃棄物の有効利用については、最終処分量をゼロにすること(ゼロエミッション)の取り組みを推進しています。

4.製品・サービスの安全性

「三菱製紙化学物質管理指針」及び「三菱製紙グリーン調達基準及び要領」に基づき、厳格な化学物質の管理を行っています。PRTR法など法規制への対応を含め、安心してご使用いただける製品の製造・販売に努めています。

5.社会貢献活動

「FSC森林認証の森」サポーター制度のような森林保全や循環型社会の構築に役立つ活動に注力します。さらに、社会と共生していることを常に認識し、地域に根ざした社会貢献活動を推進してまいります。

本報告書により、三菱製紙グループの社会環境活動をご理解いただければ幸いです。今後、社会環境活動をより充実したものにするため、皆様の忌憚のないご意見・ご感想をお聞かせ下さいませよう願います。

取締役社長

佐藤 健

中期経営計画

当社グループは平成20年4月から平成23年3月末までの中期経営計画「ポストフェニックスプラン」をスタートしました。

「ポストフェニックスプラン」では「フェニックスプラン」で取り組んできたコスト構造改革と財務体質改善をさらに推進し、次代の成長ステージへの確固たる基盤作りと成長の実現による真の自立再生を目指すものと位置付けております。

また、グループの目指す姿を

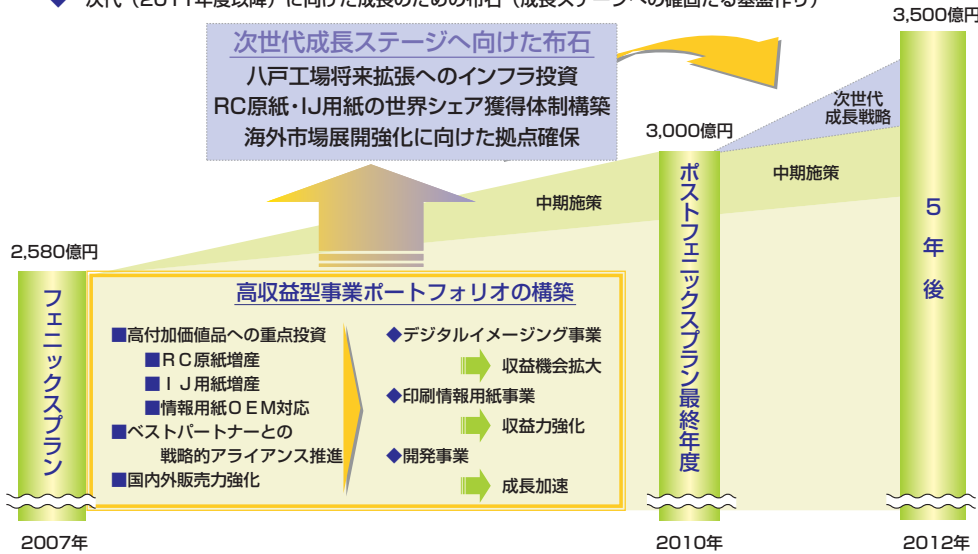
- ・『ハイグレード&情報メディアの三菱製紙』という独自ポジションの確立と業界トップレベルの収益性の確保
- ・印刷・情報用紙事業、デジタルイメージング事業、開発事業の3事業がバランスよく成長する企業体の構築

の2点とし、下図の7つの基本方針に基づき各事業ごとに具体的な施策を策定しています。

ポストフェニックスプラン 基本戦略

「成長ステージへの確固たる基盤作り」と「成長の実現」による真の自立再生

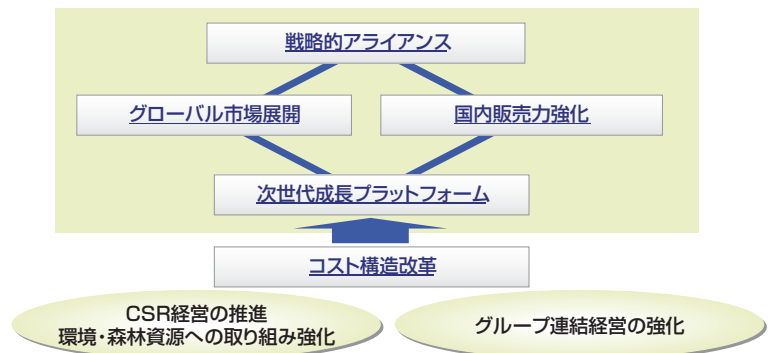
- ◆ フェニックスプランで取り組んできた体質強化のさらなる推進(収益/コスト構造改革)
- ◆ 次代(2011年度以降)に向けた成長のための布石(成長ステージへの確固たる基盤作り)



基本計画値

	平成19年度 実績	計画値		
		平成20年度	平成21年度	平成22年度
売上高	2,585億円	2,760億円	2,850億円	3,000億円
営業利益	93億円	133億円	152億円	184億円
経常利益	71億円	100億円	120億円	150億円
経常利益率	2.8%	3.6%	4.2%	5.0%

7つの基本方針





私たちの考えるCSR

2007年2月よりCSRに着手しました。企業が社会の一員として存続するためには、利益を確保することだけでなく、様々なステークホルダーの皆様に対して社会的な責任を果たすことが必要と考えております。CSRの目的は皆様からの信頼と共感を得ることを通じて企業価値を上げることにあります。CSRを社会の要請に応えるため、事業活動の中で取り組むべき重要な経営課題であると認識しています。

三菱製紙グループの企業理念は、世界市場で顧客の信頼に応える企業グループ、常に技術の先端をいく企業グループ、地球環境保全、循環型社会に貢献する企業グループであり、事業を進める上での基本的な考え方を示しています。企業行動憲章は、企業理念を具体化する際の指針を示しており、CSRはそれを具体化する活動と考えています。

三菱製紙グループの企業理念

- ①世界市場で顧客の信頼に応える企業グループ
- ②常に技術の先端をいく企業グループ
- ③地球環境保全、循環型社会に貢献する企業グループ

三菱製紙グループ企業行動憲章

三菱製紙グループ各社経営トップは、本憲章の実行が自らの責務であることを認識し、本憲章に反する事態が発生したときには、自らが問題解決にあたり、責任ある対応をします。

平成19年1月1日制定

1. [企業活動の目的]

紙、パルプおよび写真感光材料を中心に、高い技術力を活かして社会に有用な製品およびサービスの開発と提供を行い、豊かな社会の実現に貢献することを企業活動の目的とします。

2. [法令の遵守]

国内外の法令およびその精神を遵守し、社会の一員として良識をもって品位ある行動をします。

3. [企業活動の透明性]

公正、透明な企業活動を行い、積極的かつ適正に企業情報を開示して顧客、株主、地域社会その他の関係者とのコミュニケーションを図り、社会からの理解を深めるよう努めます。

4. [製品・サービスの安全性]

製品およびサービスの開発・提供にあたっては、安全性に最大限の配慮をします。

5. [環境との共生]

環境問題に真摯に取り組み、森林資源の育成に注力するなど、かけがえのない地球環境を維持し、循環型社会の構築に貢献します。

6. [社会貢献活動への参加]

社会と共生していることを常に認識し、積極的に社会貢献活動に参加します。

7. [従業員の尊重]

従業員の人間性を尊重し、職場においては安全を第一に考え、各人が働きやすく充実感を持てる職場環境を作ります。

8. [反社会的勢力との断絶]

市民社会の秩序と安全を保持することに努め、反社会的勢力には毅然とした態度で対応します。

9. [国際社会との協調]

海外においては、その文化、習慣を十分に尊重し、現地からの信頼を獲得するよう努めます。

以 上

三菱製紙グループ行動規範

三菱製紙グループ企業行動憲章に合った企業行動をとるために、グループの役員及び従業員が守らなければならない行動の規範を定めます。

1. 法規範の遵守 ①日本国及び関連する海外法令の遵守 ②良識と責任のある行動 ③法令の最優先	4. 株主・投資家との関係 ①経営情報の開示 ②インサイダー取引の禁止
2. 社会との関係 ①社会への貢献 ②各種業法の遵守 ③寄付・献金関係法令の遵守 ④反社会勢力との関係断絶 ⑤環境の保全 ⑥地域社会との協調 ⑦安全保障貿易管理 ⑧輸出入関連法令の遵守	5. 従業員ほか個人との関係 ①人権の尊重、差別の禁止 ②セクシャル・ハラスメントの禁止 ③個人情報の保護 ④職場の安全衛生の確保 ⑤労働関係法令の遵守
3. お客様・取引先・競争会社との関係 ①製品の安全性 ②独占禁止法の遵守 ③購買先との適正取引、下請法の遵守 ④不正競争の防止 ⑤社外との誠実な応対 ⑥常識的な接待・贈答 ⑦外国公務員贈賄の禁止 ⑧適正な表示・広告	6. 会社・会社財産との関係 ①就業規則の遵守 ②適正な会計処理 ③利益相反の禁止 ④就業時間中・会社内での政治・宗教活動の禁止 ⑤企業秘密の管理 ⑥会社資産の適切な使用 ⑦情報システムの適切な使用 ⑧知的財産の保護

CSR推進体制

古紙配合率乖離に関する問題を受け、再発防止策の一環としてCSRの強化、充実を図ることになりました。具体的にはCSR専任部署の設置とCSR推進体制の見直しがあります。CSR専任部署としては、本年4月1日付で本社にCSR推進室を新設しました。三菱製紙グループのCSR活動はCSR推進室が事務局となって進めます。

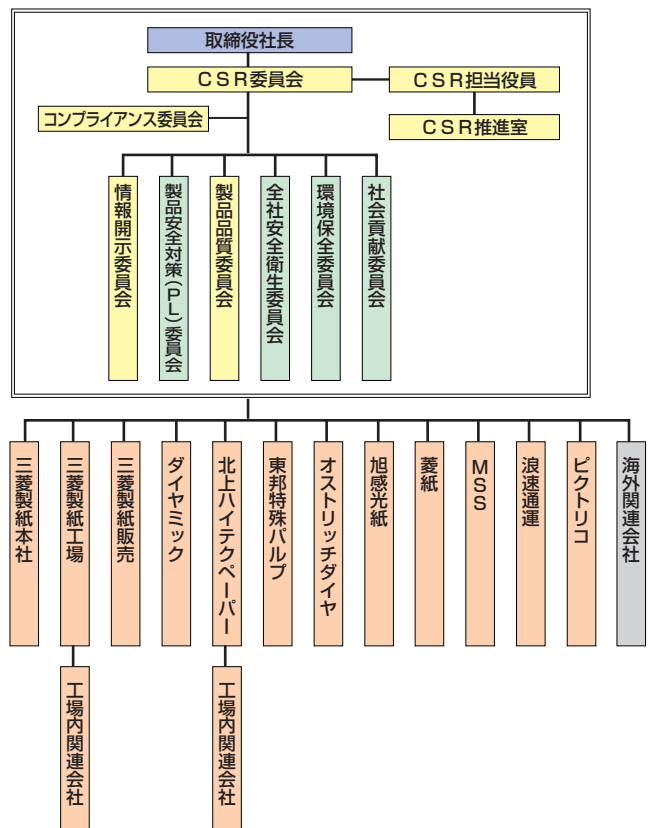
見直しの考え方

- CSR委員会は、社長を委員長、CSR担当役員を主催者、事務局をCSR推進室とし、CSR推進の中核であることを明確にしました。
- コンプライアンス委員会は、社長を委員長とし、各委員会の活動や問題発生時の対応を法的および企業倫理面から監査します。なお、監査の実務は内部監査部が行います。
- 三菱製紙グループ全体の情報開示を総括するため、情報開示委員会を設置します。
- 薬品安全性に関わる案件以外のグリーン調達およびそれに関する顧客対応体制を充実させるため、製品品質委員会を設置します。

これに伴って、CSR推進体制を右図のように変更しました。本体と関連会社の組織的な連携については、今後詰める予定です。

この体制によって三菱製紙グループの社会的責任を果たし、これまで以上に社会からの信頼に答えていくことを目指します。

【推進体制】





2007年の活動実績と2008年の活動目標

2007年の活動目標	活動実績	自己評価
1. CSR やグループ企業行動憲章に関する理解を深める ・三菱製紙本体および関連会社への徹底を図ります。 ・説明資料の作成、社内報での紹介を行います。	・企業行動憲章、コンプライアンス行動基準の各工場、関連会社への周知と理解度を内部監査時に調査した。(7-9月) ・説明資料を作成し、グループ全従業員に配布した。(4月) ・「菱風」にCSR記事を掲載。(5、1月)	△
2. 適切な情報の発信 ・製品・サービスに関する情報発信（紙媒体、web、展示会等）を見直します。 ・企業グループとして整合性のとれた情報発信を目指します。	・CSR・環境のHP（ホームページ）を立ち上げる。(5月) ・三菱製紙販売、ダイヤミックと共同でエコプロダクツ2007に出展。(12月)	○
3. 環境負荷と環境リスク低減の取り組み ・データ調査対象を、北上ハイテクペーパー、東邦特殊パルプ、ドイツ関連会社、三菱製紙販売、ダイヤミックに拡大します。	・社会環境報告書に生産子会社のデータ（製造関連）と販売子会社（オフィス）のデータを掲載。(8月)	○
4. 社会貢献活動の支援 ・社会貢献委員会を設置し、現状の把握と新たな活動の企画を行います。 ・対象を関連会社にも広げ、また地道な活動にも光を当てます。	・社会貢献委員会の発足。(10月) ・関連会社の活動を社会環境報告書で紹介。(8月)	○
5. 社会環境報告書の作成 ・2007年から環境報告書を社会環境報告書に改訂します。 ・顧客、投資家、従業員、地域社会への分かりやすい情報の提供を目指します。	・社会環境報告書の発行。(8月) ・ユニバーサルデザインを意識して、写真や図を多用し、分かりやすさに心がけた。(8月)	○

(評価) ○:目標達成 △:実施不十分



植付けを待つユーカリの苗

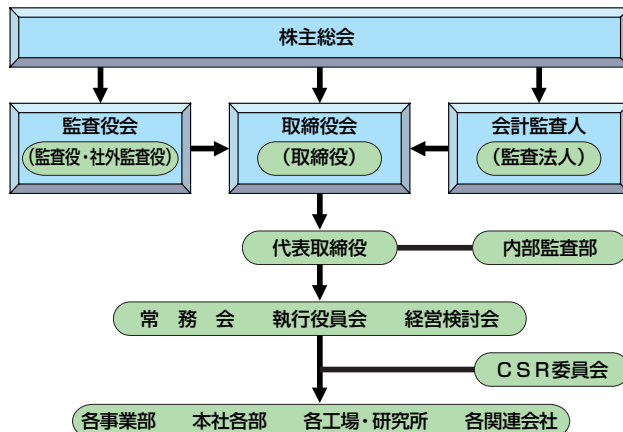
2008年の活動目標
1. CSR やグループ企業行動憲章に関する理解 ・CSRに関する社内教育の充実を図ります。
2. 適切な情報の発信 ・情報開示の考え方を整理し、方針や内規を作成します。
3. 雇用に関する取り組みの充実 ・メンタルヘルスクエア対策に取り組みます。
4. 環境負荷と環境リスク低減 ・LCA（ライフサイクル・アセスメント）手法によるCO ₂ 排出量の算定を進めます。
5. 社会貢献活動の支援 ・対象を関連会社にも広げ、また地道な活動にも光を当てます。 ・地域に根ざした活動を充実させます。

コーポレート・ガバナンス

執行役員制度を導入して監督と執行を区分し、経営意思決定のスピードアップ、組織の活性化を進めています。また、監督機能を強化する目的で社外取締役1名を選任しております。経営方針・経営戦略及び基本的な事業戦略については、常務会及び経営検討会を開催し、経営陣および議題に関わる幹部社員で実質的な審議を行い、迅速かつ最適な意思決定に努めています。

2008年度から財務報告に係る内部統制の適用が開始されます。2005年より社長を委員長とする内部統制委員会を設置し準備を進めてきており、適正な財務報告となるよう、全社をあげて取り組んでいます。

〔コーポレート・ガバナンス体制〕



コンプライアンス

コンプライアンスは、健全で信用できる企業であるために最低の条件であると認識しています。コンプライアンスを重視した経営を実践していくため、2004年2月に「三菱製紙企業行動憲章」を制定、2007年1月にはグループ一体となって推進するために「三菱製紙グループ企業行動憲章」を制定しました。その内容を全社に周知徹底するため、携帯用カードを作成し、国内のグループ従業員に配付しています。また、「三菱製紙グループ企業行動憲章」に適った企業行動をとるために、日常業務において遵守すべき基本的事項を「三菱製紙コンプライアンス行動基準」として定め、経営者から従業員まで法令遵守を徹底しています。

古紙パルプ配合率乖離問題に対する再発防止策として、コンプライアンス体制を強化し、コンプライアンス委員会につきましては、社長を委員長としてグループ全体で取り組む体制に変更しました。

リスクマネジメント

企業活動を展開していく上で生じる様々なリスクを的確に管理していくことが、企業の発展と企業価値の向上に必要です。常務会、執行役員会、経営検討会等において十分な審議を行い、取締役会に諮ることにより経営リスクに対処しています。また、事業活動に直結した販売や生産で外的、内的なリスクを生じた場合は、早急に経営陣に報告し、的確な処理を検討する体制を取っています。

法令遵守面では、コンプライアンス委員会を通じてリスク管理の強化を図っていましたが、さらに本年4月よりCSR推進室を設置し、CSR推進体制の強化を図っています。製品安全面については製品安全対策(PL)委員会、製品の品質面では製品品質委員会を設置するとともに、内部監査部による工場監査を通じてリスク管理を行っています。環境面では、環境保全委員会を設置してリスク管理を行っています。



当社グループに発生した問題について

再生紙問題

本年1月に判明した再生紙における古紙パルプ配合率乖離の問題は、これまで地球環境保全と循環型社会に貢献する企業グループの構築を目指してきた当社にとって、極めて残念なことでありました。

当社は、問題認識後ただちに外部委員を含む調査委員会を発足し、原因の究明と再発防止策の検討を行いました。その結果配合率の乖離は、高砂工場では平成3年に生産を開始した再生感熱紙で発生し、以後その他の再生紙でも発生していたこと、また八戸工場では平成13年以降に再生塗工紙・上質紙で乖離が発生していたことが判明しました。

発生原因は銘柄によって異なり、顧客の要求品質や古紙パルプの配合率基準が変わった際に技術的に対応できなかったことや、古紙パルプの供給量に限度があったこと、あるいは配合率の計算方法が変わったことなどが挙げられていますが、根本的な原因は当社内における古紙問題に対する認識不足とコンプライアンス意識の欠如であったと結論づけられています。

当社は社内調査結果に基づき社内処分を行い、また4月25日には公正取引委員会から不当景品類及び不当表示防止法による排除命令を受け、その後排除命令に従って排除措置を実施いたしました。

こうした事実を私たちは深く反省し、二度と起こさないため速やかに再発防止策を策定するとともに、これまで以上に地球環境に貢献するための諸施策を策定し、それぞれ公表いたしました。

再発防止策は、内部監査の強化・専任部署の設置等CSRの推進・コンプライアンス教育や古紙及び環境教育の充実等からなっております。

また環境貢献策は、古紙パルプ配合率の増加やFSC森林認証紙の販売拡大といった環境配慮型商品の拡充・海外植林や国内森林の保全・国内間伐材等の低質材や建築廃材の活用・新規バイオマスボイラー設置等によるCO₂排出量削減等となっております。

これら再発防止策と環境貢献策を実施することは、4月にスタートしたポストフェニックスプランのプロジェクトテーマとして掲げており、今後これらの施策にグループ社員全員で取り組み確実に実行してまいります。

ばい煙問題

平成19年7月に他社で発覚した、ばい煙に関する法令及び公害防止協定違反事件を受け、当社では各工場・事業所・関係会社を調査いたしました。その結果、子会社の北上ハイテクペーパー(株)において法律には違反していないが低負荷運転時に排出基準を超えるNO_xを排出していたおそれの多いことが判明しました。

同社では今後、低負荷運転時にもNO_xが排出基準を超えないように、ボイラーの空気量を調整できるように設備改造するとともに、環境監査時に工場の管理状況を確認できる体制としました。



環境への取り組み

環境マネジメント

1. 環境憲章

1993年4月1日に三菱製紙環境憲章を制定しましたが、その後「環境基本法」、「地球温暖化対策推進法」、「循環型社会形成推進基本法」等、多くの環境関連法規が制定されたのを受け、これら法律に規定された課題に対応するために、2001年4月1日三菱製紙環境憲章を改訂しました。

■基本理念

当社グループは、地球環境の保全、資源のリサイクルに積極的に貢献できる企業グループを目指しており、持続的発展が可能な社会の構築に向けて、技術革新にチャレンジすると共に、従業員一人一人は「より良い地球環境の実現を目指し、次世代に環境上の負の遺産を残さない」との信念を持ち、環境に配慮した取り組みに努力します。

■基本方針

1. 環境負荷低減技術の採用
2. 資源の保護・育成と植林木の活用
3. 環境管理のレベルアップと環境管理状況の情報公開

■行動指針

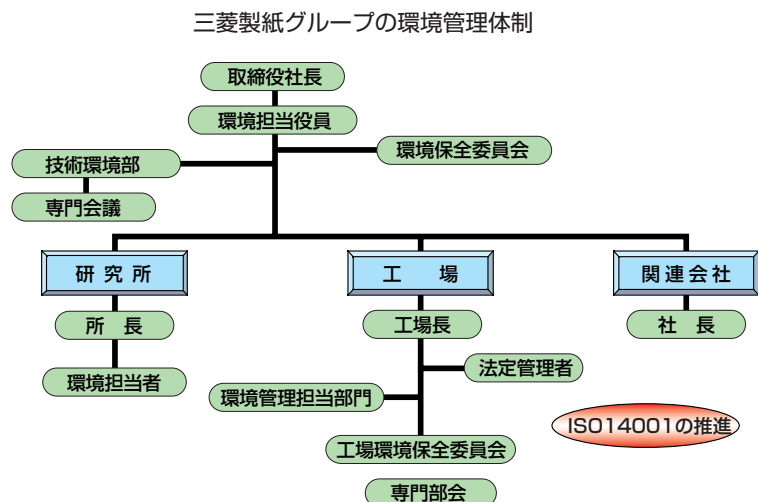
1. CO₂総排出量の削減
2. 化学物質管理の推進
3. 環境影響負荷の低減
4. 廃棄物の削減・ゼロエミッションの実現
5. 資源の保護・育成
6. 環境管理レベルの向上
7. 古紙利用の拡大
8. 環境コミュニケーション、啓発、広報活動
9. 緊急時の対応

2. 環境管理体制

当社グループでは、環境憲章の基本理念、基本方針、行動指針を具体的に推進するための自主的取り組み体制を構築しています。三菱製紙グループの環境管理体制は、次の通りです。ISO14001を取得している工場においては、計画(P)→実行(D)→チェック(C)→アクション(A)のサイクルを実行しながら持続的なシステム運用を行っています。

ISO14001認証は、国内では、八戸工場、高砂工場、京都工場、北上ハイテクペーパー、三菱製紙販売、ダイヤミック、海外では、三菱ハイテクペーパー・フランスブルク、三菱ハイテクペーパー・ビーレフェルト（Nordic-Swan 認証）がすでに取得しております。

環境監査については、主要工場に対して年1回社内環境監査を実施しており、環境パフォーマンスの状況について、本社部門によるチェックを行っています。





エコバランス

当社グループの工場を中心として、上部に紙の生産に使用される原材料やエネルギーを「資源の投入」として、下部に紙を生産した際に排出されるものを「環境への排出」として記載しています。数値は、2006年度1年間の合計及び2007年度1年間の合計です。なお、参考として、ドイツ2工場の数値を示していますが、制度の違い等により、今回は当社グループの合計には加えていません。

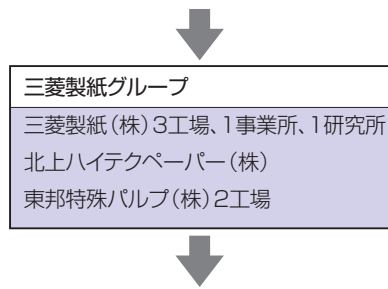
地球環境の保全、資源のリサイクルに積極的に貢献できる企業グループを目指す三菱製紙グループは、2007年度は2006年度に比べて、製品販売量が増加しましたが、CO₂排出量、廃棄物最終処分量など環境への排出を減らし、また化石エネルギーの使用量も減らすことができました。

■資源の投入

主原料			
		2006年度	2007年度
輸入チップ	千トン	803	795
国内チップ	千トン	382	374
購入パルプ	千トン	105	108
古紙	千トン	76	80
無機顔料	千トン	204	207

エネルギー			
		2006年度	2007年度
化石燃料	千KL(原油換算)	333	324
購入電力	千KL(原油換算)	47	52
バイオマス	千KL(原油換算)	308	312
廃棄物燃料	千KL(原油換算)	64	64

用水			
		2006年度	2007年度
工業用水使用量	百万トン	124	134



■環境への排出

大気への排出			
		2006年度	2007年度
CO ₂ 排出量	千トン	1,078	1,063
NO _x 排出量	千Nm ³	1,035	1,024
SO _x 排出量	千Nm ³	221	292
ばい塵	トン	318	381

水系への排出			
		2006年度	2007年度
排水量	百万トン	123	132
COD	トン	7,717	7,658
SS	トン	3,412	3,568

廃棄物			
		2006年度	2007年度
廃棄物発生量	千トン	111	117
有効利用量	千トン	85	95
最終処分量	千トン	19	7

製品販売量			
		2006年度	2007年度
紙	千トン	1,027	988
感材	百万m ²	161	228
パルプ	千トン	41	35



ドイツ工場（ビーレフェルト）の抄紙機

(参考)

ドイツ2工場			
		2006年	2007年
購入パルプ量	千トン	135	140
古紙	千トン	23	9
用水使用量	百万トン	3	3
排水量	百万トン	2	2
CO ₂ 排出量	千トン	36	39

環境会計

2007年度の集計結果

環境コストの総額は、4,045百万円でした。投資額は1,062百万円で、八戸工場における購入エネルギー向上対策をはじめ、数々の省エネルギー投資が主な内容です。一方、費用額は2,983百万円で、公害防止関連の費用が大部分を占めています。水質汚濁防止、大気汚染対策などの環境関連の法規制遵守に向けて、各工場において継続的な取り組みが進められていることを示しています。

■総合的効果対比表

集計範囲：三菱製紙(本社、研究所、高砂、京都、八戸工場、白河事業所)、北上ハイテクペーパー

対象期間：平成19年(2007年)4月1日～平成20年(2008年)3月31日

単 位：百万円

分類	主な取組の内容	投資額		費用額	
		2006年度	2007年度	2006年度	2007年度
(1) 事業エリア内コスト		783	608	2,050	2,205
① 公害防止コスト		207	134	1,385	1,383
	大気汚染対策	122	38	682	399
	水質汚染対策	85	60	674	956
	悪臭騒音土壌対策他	0	36	29	28
② 地球環境保全コスト		576	440	1	2
	国内植林	0	0	3	2
	海外植林	225	273	0	0
	省エネルギー活動	409	167	0	0
③ 資源循環コスト		0	34	665	820
	古紙等製品リサイクル処理	0	34	0	-1
	工場廃棄物削減再使用処理等	0	0	665	821
(2) 上下流コスト		0	396	420	397
① 容器包装材料等回収・リサイクル		0	396	420	397
② グリーン調達		0	0	0	0
(3) 管理活動コスト		1	31	94	89
① 環境教育等		0	30	0	0
② 環境管理システム構築・認証取得等		1	1	5	89
③ 環境保全運営費等		0	0	89	0
(4) 研究開発コスト		0	0	208	209
		0	0	208	209
(5) 社会活動コスト		4	27	29	29
① 緑化・環境美化等		4	27	28	28
② 環境情報公開		0	0	1	1
(6) 環境損傷コスト		0	0	59	54
	公害健康賦課金	0	0	59	54
	合計	788	1,062	2,861	2,983



社会環境報告書の社内説明会



■環境保全効果

効果の内容	環境負荷指標 (2006年度対比)
(1) 事業エリア内効果 ①公害防止関係 有害大気汚染物質の削減効果 ホルムアルデヒド排出削減 クロロホルム排出削減 ベンゼン排出削減 ②地球環境保全関係 エネルギー消費の削減効果 省エネルギー対策効果 化石エネルギー原単位 温室効果ガスの排出抑制 CO ₂ 排出量 海外植林の推進効果 植林面積増加 ③資源循環関係 用水節水量	0.003トン削減、0.9%減少 0.5トン増加、1.9%増加 排出なし 2,365kL (原油換算)、0.3%削減 4L/トン(原油換算)、1.3%削減 18,374千トン (CO ₂ 換算)、1.7%削減 1,560ha、6.2%増加 10,176千トン、8.4%増加
(2) 上下流効果 ①製品リサイクル 古紙利用率 ②包装容器リサイクル パレット使用率	5.8%、0.2ポイント増加 61.9%、0.5ポイント増加
(3) その他効果 ①社会活動 割り箸回収量	25.8トン (絶乾換算)、7.5%減少

■環境保全対策に伴う経済効果

効果の内容	金額 (百万円)
原料流失防止による費用削減 (注1)	209
省エネルギーによる費用削減	286
リサイクルに伴う廃棄物処理費用の削減	
①回収パレット再利用効果 (注2)	556
②有効資源化による売却益	121
合計	1,172

(注1) 目標設定した基準と実績の差額を「経済効果金額」として計上しています。

(注2) 新規購入費用と再生費用との差額を「経済効果金額」として計上しています。



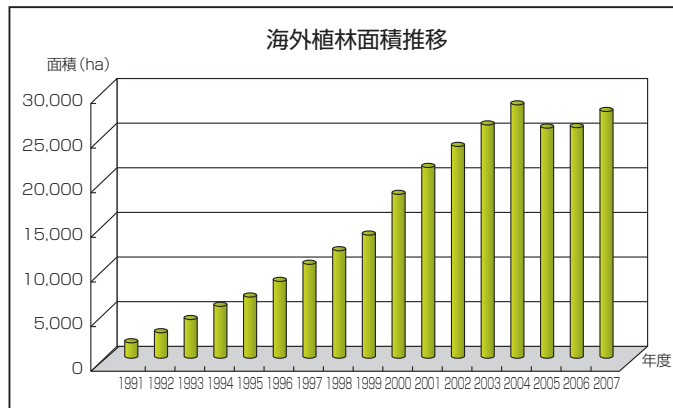
八戸工場リサイクルボイラー

植林事業の推進

事業の目的

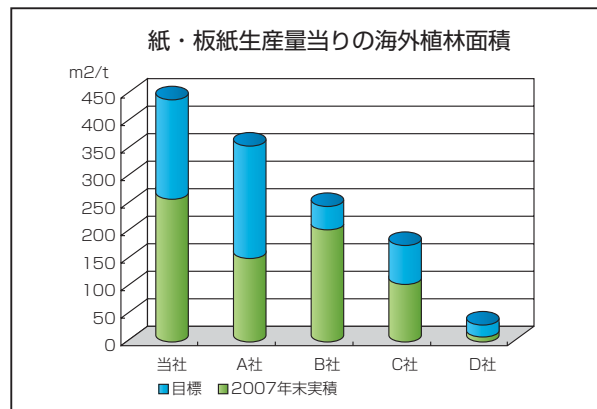
製紙原料である木材チップを長期にわたって安定的に確保するため、海外での植林事業に積極的に取り組んでいます。紙・板紙生産量あたりの植林面積比較では、実績、目標ともに国内製紙メーカーのトップレベルにあります。

また、植林事業を通じて二酸化炭素の吸収・固定、土壌流出防止等による林地保全、事業地近郊での労働者雇用や物資の調達など、環境・経済の両面で地域に貢献しています。



進捗状況

1990年にチリ、1996年にタスマニア(オーストラリア)、2003年にアデレード(オーストラリア)で植林事業を開始し、これら3事業地での2007年末時点における植林面積の合計は約26,000ヘクタールとなっています。最終的には目標植林面積44,000ヘクタールに達することを目指しており、目標植林面積に達した場合、当社が年間に使用する輸入広葉樹チップの約50%を自社植林地から調達できる見込みです。



環境保全の取り組み

チリ植林地でのFSC森林認証取得を始めとして、環境に配慮した森林経営を行っています。水資源の保護や土壌保全のために、事業実施国の法令によって禁止されている薬剤を使わないこと、河川や沢の大きさや傾斜に応じて河川の両側に一定の距離で保護林を設定していること、植え付け後に定期的な水質、土壌調査を実施することなどの対策を講じています。

生物多様性に対する取り組みとしては、地元の大学に調査を依頼して自社林内に生育する動植物の調査を行い、希少種の生育が確認された場合にはその区域を保護林とし、手厚い管理を行っています。



アデレード(オーストラリア)の植林地

海外の植林地





植林事業による二酸化炭素の吸収

植林事業では、10年程度かけて事業面積の全てに植林するよう作業を進めます。例えば、事業面積1haに植林して10年で伐採する場合には、毎年0.1haずつ植え、総植林面積は1年目が0.1ha、2年目が0.2ha……10年目に1.0haと増加します。その際、植林地では樹木の成長に伴って毎年約2.6t/0.1haの二酸化炭素が吸収されます。伐採が始まるまでの10年間は植林面積の増加に比例して二酸化炭素の吸収量も増加します。11年目以降は、その前年に植林地全体で吸収した二酸化炭素に相当する量の樹木を伐採するため、植林地での二酸化炭素の吸収量は伐採により持ち出されてゼロになります。伐採が始まるまでに吸収した二酸化炭素は、それまでに吸収した量の総和の約141t/haになり、樹木の形で固定され続けます。この固定量が植林事業による地球温暖化防止の効果になります。

植林事業と二酸化炭素の吸収・固定

区画	伐採開始									
	1年目	2年目	3年目	...	10年目	11年目	12年目			
A	2.6	5.1	7.7		25.7	2.6	5.1			
B	0.0	2.6	5.1		23.1	25.7	2.6			
C	0.0	0.0	2.6		20.6	23.1	25.7			
D	0.0	0.0	0.0		18.0	20.6	23.1			
E	0.0	0.0	0.0		15.4	18.0	20.6			
F	0.0	0.0	0.0		12.9	15.4	18.0			
G	0.0	0.0	0.0		10.3	12.9	15.4			
H	0.0	0.0	0.0		7.7	10.3	12.9			
I	0.0	0.0	0.0		5.1	7.7	10.3			
J	0.0	0.0	0.0		2.6	5.1	7.7			
固定量合計	2.6	7.7	15.4		141.4	141.4	141.4			
吸収量合計	2.6	5.1	7.7		25.7	0	0			

毎年植付面積を拡大

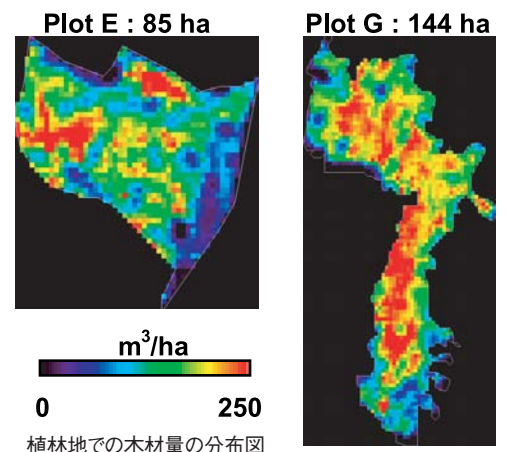
リモートセンシングによる樹木成長量の計測

従来、植林地での樹木成長量は、標準的な場所を設定して構成する全ての樹木について樹高や胸高直径（地上高1.3mでの直径）などを測定し、全体の木材量を推定することにより評価してきました。作業の効率化を目的として、東京大学生産技術研究所安岡研究室および国際航業株式会社と共同で、リモートセンシング技術を応用した簡便な樹木成長量計測システムの開発を進めてきました。最近の成果を紹介します。

過去4年間の植林地の樹木実測データと中解像度衛星（Landsat ETM+）データから得られた関係式を使って伐採予定地の木材量を推定しました。この結果を伐採後の木材量と比較した結果、実用上十分な精度（ $R^2 = 0.91$ ）の得られることが明らかになりました。また、これを利用して衛星画像から樹木成長量（単位面積当たりの木材量）の分布図を作成することが可能になりました。分布図は成長が劣った部分を特定する上で有用です。チリ植林地の伐採地（Plot E と G）での分布図を示します。



チリの植林地



木材調達

木材調達方針の制定

2005年6月に「森林資源の保護・育成と木材調達および製品の考え方」を制定しました。環境に配慮した木材調達の基本方針です。

森林資源の保護・育成と木材調達および製品の考え方

2005年6月1日 制定

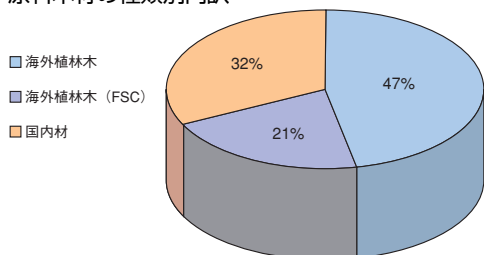
2001年に改訂した環境憲章の行動指針において、森林資源の保護・育成を(1)植林事業の推進、(2)森林認証の取得、(3)植林木利用の拡大の3点を中心に推進することを掲げています。これらを踏まえ木材調達および製品について以下のように考えています。

1. 現地の法律や規則を遵守して生産されていることを確認の上、木材を調達します。
2. 高い保全価値を持ち、その価値が脅かされている森林からの木材を調達しません。
3. 伝統を守る権利または市民権が侵害されている森林からの木材を調達しません。
4. 遺伝子組み換えによる樹木からの木材を調達しません。
5. 植林木、来歴や環境配慮が明確な二次林材、あるいは再利用材を調達します。
6. 適切に管理された森林からの木材(FSC認証材)の調達を進めます。
7. FSC森林認証製品の積極的な開発・販売を通して、適切な森林管理および信頼のおける森林認証制度の普及を推進します。

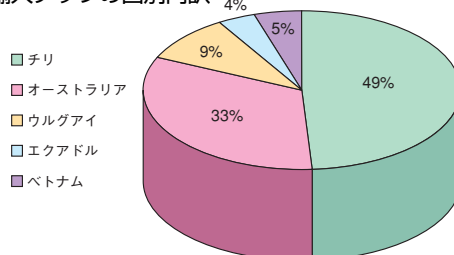
製紙原料の調達

2007年度、パルプ生産に116万BDtの木材チップを使用しました。原料となる木材の種類別内訳は下記のようになっています。全体の約70%が海外から輸入した植林木とFSC森林認証材、残りの約30%が国内産の植林木と二次林材です。輸入木材チップの国別内訳も下図に示します。約50%が南米のチリから、約30%がオーストラリアから、残りがウルグアイ、エクアドル、ベトナムとなっています。国内材は、青森県、岩手県、秋田県から集荷しています。

原料木材の種類別内訳



輸入チップの国別内訳



木材チップ以外に木材パルプを購入しています。2007年度は11万BDtの木材パルプを購入しました。約30%がFSC森林認証パルプです。

森林認証材以外の木材の管理

森林認証材以外の木材は、FSC管理木材の規格(FSC-STD-40-005)に合っていることを確認の上、調達しています。まず、トレーサビリティレポートによりチップ原料の種類と伐採地を把握し、供給業者にFSC規格に沿って管理されていることを確認し、随時、社員による供給業者の監査を行います。さらに、個々の木材(供給源)のリスク評価結果についてFSC認証機関の確認を受けています。



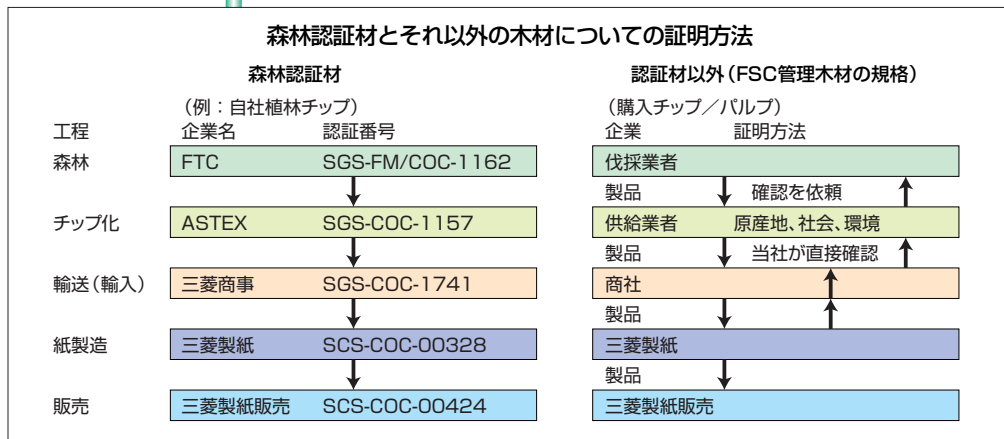
国内材原木



合法性確認

木材製品の合法性の証明が求められています。森林認証材は、林野庁ガイドラインでの「森林認証制度及びCoC認証制度を活用した証明方法」、それ以外の木材は、「個別企業等の独自の取り組みによる証明方法」が該当します。

当社は、企業独自の証明方法としてFSCの管理木材の規格による方法を適用しています。



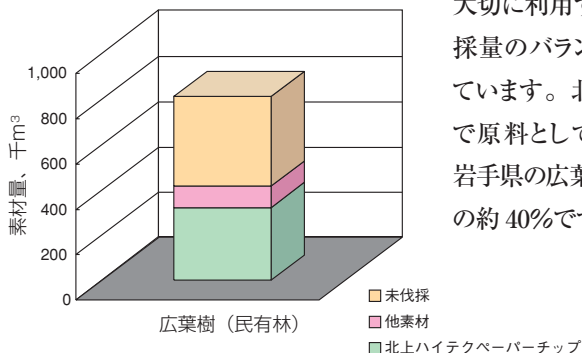
国内産二次林材

北上ハイテクペーパーで使用する木材チップは二次林材です。岩手県から85%、秋田県から15%を調達しており、樹種は60～70%がナラ材です。二次林は1960年頃までは30～40年毎に伐採、再生を繰り返し、薪炭材として利用されてきましたが、最近はほとんど利用されていません。適当な時期に伐採して利用することは、森林のみでなく、地域経済の活性化にとっても必要です。



岩手県岩泉町の広葉樹林

成長量と伐採量 (2006年度)



当社では、貴重な木材資源を大切に利用するため、成長量と伐採量のバランスを考慮して利用しています。北上ハイテクペーパーで原料として使用している量は、岩手県の広葉樹年間成長量(2%)の約40%です。

間伐材の利用

地球温暖化対策として国内森林の整備(間伐等)が求められています。間伐の促進に寄与するため、NPO「オフィス町内会」を中心に、間伐材を使用した紙の生産と販売の仕組み「森の町内会」を立ち上げました。この仕組みの特徴は、森林保全に理解のある紙のユーザーに、本来の紙の代金に加えて間伐作業の費用の一部を負担していただくことにあります。



八戸工場での間伐材のチップ化

この取り組みは、FSC森林認証を取得した岩手県岩泉町で行われています。FSCのCoC認証が間伐材の出所を明確にするために使われており、認証取得が副次的な効果を生んでいます。さらに最近では「森の町内会」がCoC認証を取得したので、輸入のFSC認証材と組み合わせて、FSC認証製品として販売できるようになりました。

2005年12月から2008年3月までの間に5回の間伐(合計8.4ha)を実施し、148tの間伐材を紙にすることが出来ました。なお、本報告書の本文用紙には、森の町内会による「間伐に寄与した紙」を使用しています。

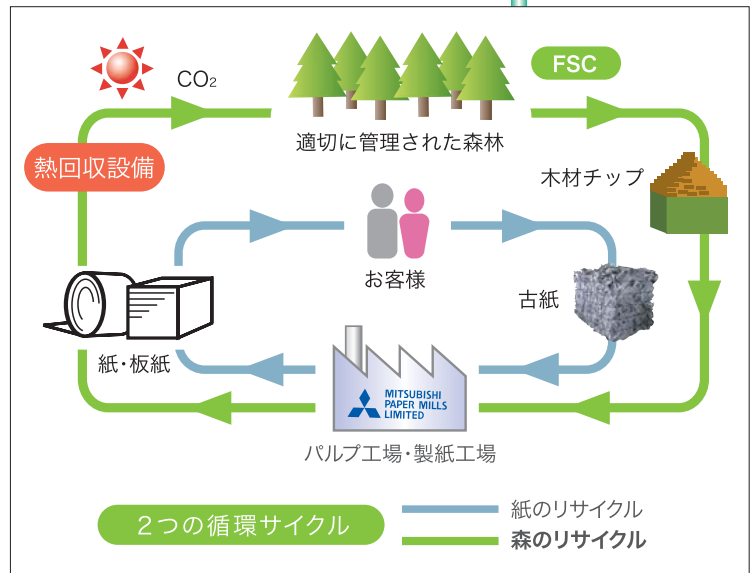
FSC森林認証

なぜFSC森林認証に取り組んだか

紙は2つの循環サイクルから成り立っています。ひとつは、「再生紙」に代表される「紙のリサイクル」です。もうひとつは、CO₂が森で固定され木材になる「森のリサイクル」です。

当社はコート紙やインクジェット用紙等の高い品質を求められる紙を生産しており、古紙を配合できない品種が多くありました。一方、市場からは環境に配慮した紙を要望されていました。これに対する解決策を「森のリサイクル」に求めました。「森のリサイクル」では、森林が適切に管理されていること、すなわち成長量や生態系に配慮した森林管理が大切です。森林認証により、「森のリサイクル」を回していることを明らかにしようと試みました。

FSC森林認証紙の意義を以下のように考えています。木材生産地にとっては、森林認証紙が増えると適切に管理された森林からの木材が選ばれ、優位性が明らかになり、地域の森林保全が進むことになります。森林認証紙を使用する企業にとっては、合法性が保証されているため安心して使用できるのみでなく、間接的に適切な森林管理を支援することになりCSRの趣旨にも合致します。森林認証紙は「消費を通じて森を守る商品」です。



全社でのFSC森林認証取得

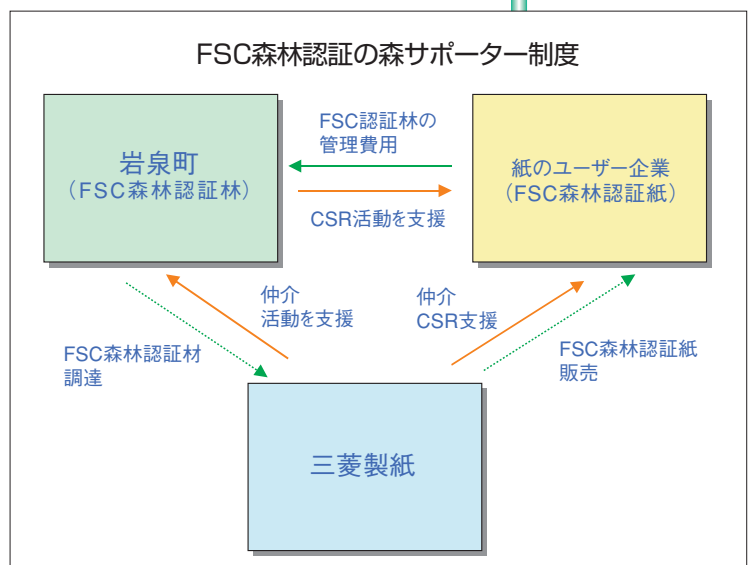
2001年に八戸工場で製紙工場として日本で初めてCoC認証を取得し、FSC森林認証紙の生産を始めました。2002年には、チリ自社植林地(チリ第Ⅷ、Ⅸ州)でFSC森林認証を取得し、認証材の安定的な確保が可能になりました。また、国内の紙生産工場(北上、高砂)でCoC認証を取得し、認証製品の品種拡大を行ってきました。2007年6月には、ドイツ子会社(三菱ハイテクペーパー・フランスブルク)においてCoC認証を取得し、三菱製紙グループの全ての紙生産拠点が認証取得しました。



ドイツ子会社(フランスブルク)

「FSC森林認証の森」サポーター制度

この制度は、FSC森林認証紙のユーザー企業がFSC認証林管理費用の一部を岩泉町に提供し、岩泉町が環境および経済的に豊かな森をつくり、三菱製紙株式会社が森づくりの過程で発生する間伐材等の低質材を認証紙に利用することから成り立っています。ユーザー企業は、FSC森林認証林を従業員の環境教育やリクリエーションの場として利用します。FSC森林認証紙が森と消費者をつなぐ役割を果たしていきます。第一号として三菱UFJ投信株式会社による「MUAMの森」が生まれました。

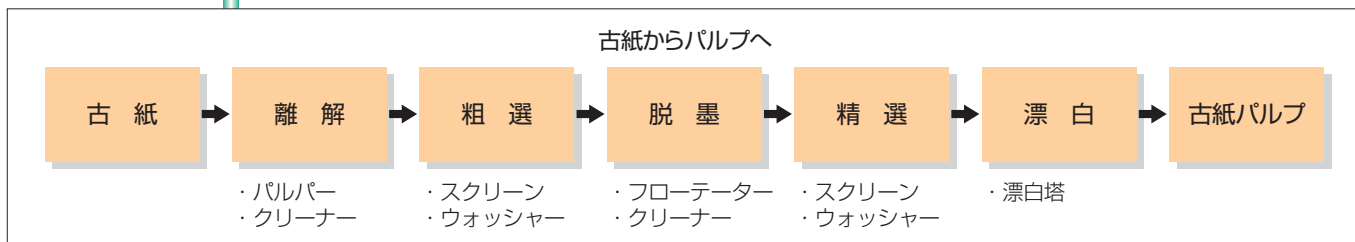




古紙の利用

資源循環型社会の形成を目指して、古紙利用率の向上に努めています。日本の製紙産業の古紙利用率は、すでに世界でも最高水準にあり、60%を超えています。日本製紙連合会では2010年度までに古紙利用率を62%へ高めることを目標としています。

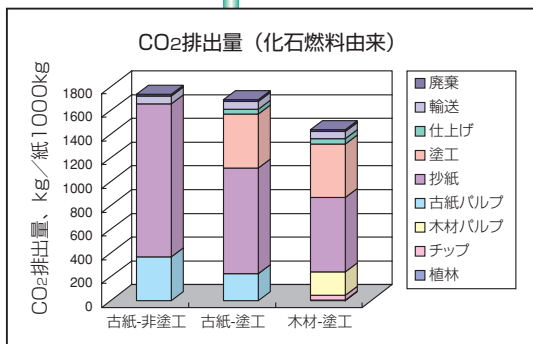
三菱製紙では、1991年に八戸工場に日産100tの古紙プラントを設置して再生紙の生産を開始し、2001年には市場からのご要望に対応するため、日産150tに設備の拡充を行いました。古紙プラントでは、模造古紙、色上古紙、新聞古紙を処理しています。古紙処理の概要を以下に示します。



ライフサイクル・アセスメント(LCA)

ライフサイクル・アセスメントは、製品の原料調達から廃棄に至るすべての段階について、使用された原料やエネルギーの量と排出される負荷物質の量を把握し、環境影響を評価する方法です。八戸工場をモデルに下記3種類の用紙のLCAを行いました。

- (1) 古紙100%の非塗工紙、(2) 古紙100%の塗工紙、(3) 木材パルプ100%の塗工紙



■インベントリー分析；CO₂排出量

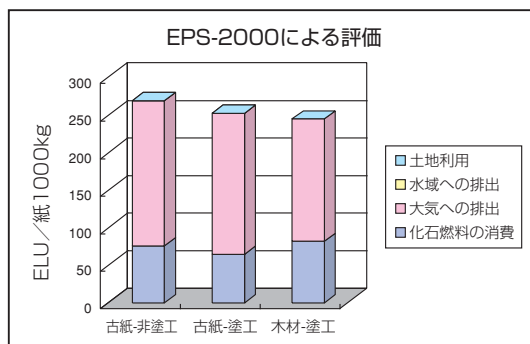
古紙100%の非塗工紙と塗工紙を比較すると、化石燃料由来のCO₂排出量は非塗工紙と塗工紙で同程度でした。古紙と木材パルプの塗工紙を比較すると、古紙を配合した紙は木材パルプ紙に比べて、化石燃料由来のCO₂排出量が多くなりました。

■環境影響評価

インベントリー分析の結果を基に、2つの方法で環境影響を総合的に評価しました。評価方法により結果は異なります。

(EPS-2000)

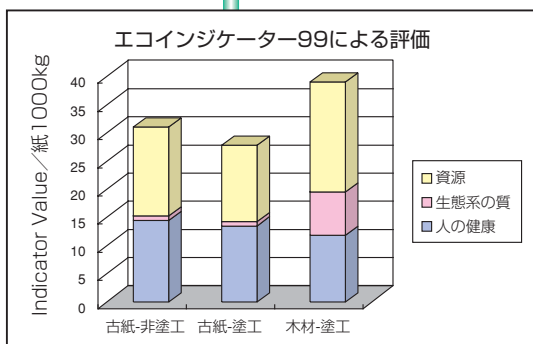
問題解決のために社会が支払おうとする対価でもって影響を定量化しています。評価項目は化石燃料の消費、大気への排出、水域への排出、土地利用であり、CO₂排出による影響を重視しています。紙の種類間での差が小さいこと、塗工紙の方が非塗工紙より環境影響がやや小さいこと等が認められます。



(エコインジケータ-99)

(エコインジケータ-99)

評価項目として、人の健康、生態系の質(土地利用)、資源(化石燃料)を取り上げています。古紙パルプ紙に比べて木材パルプ紙の環境影響の大きいことが認められます。CO₂排出量のみでなく土地利用に伴う環境影響も重視しているためです。古紙100%の非塗工紙と塗工紙の比較では、塗工紙の方が環境影響は小さくなっています。このような評価結果から、木材パルプ紙では生態系の質(森林)に関する環境負荷を小さくすることが必要と考え、FSC森林認証に着手しました。



化学物質への対応

化学物質の管理

2001年1月に「化学物質管理指針」を制定しましたが、その後の地球環境、健康への影響、社会動向等を考慮し、各種法令の化学物質規制に準拠して2007年1月に「化学物質管理指針」を改訂しました。各工場、事業所、研究所は、この新しい指針に基づき、調達、貯蔵・保管、製造、排出、廃棄の各工程における化学物質、並びに製品に含有される化学物質の管理を行っています。特に、資材調達時の化学薬品管理については、2008年4月に「三菱製紙グリーン調達基準」を改訂して、グリーン調達を進めています。

化学物質管理指針

①製造工程化学物質の管理

製造工程で使用する化学物質の環境への負荷並びにヒト、生物への影響を抑制することを目的とする。PRTR法に基づき、調達、貯蔵・保管、製造、排出、廃棄の各工程において化学物質を管理する。

②製品含有化学物質の管理

「地球環境、健康、生態系に対する影響の大きい物質や危険性の高い物質は製品へ使用しない」という基本原則のもとで、より安全な製品を提供することを目的とする。社内分類基準に基づき、製品に含有される化学物質の管理を行う。

三菱製紙グリーン調達基準

資材調達時における化学物質の環境負荷低減を考慮すると共に、化学物質管理をより明確にするために、グリーン調達基準及び調査要領を定める。対象物品には、三菱製紙化学物質管理指針で定める使用禁止物質を含有していないこと。

PRTR

平成19年度のPRTR

対象物質は14物質であり、平成18年度より2物質(N,N-ジメチルホルムアミド、グルタルアルデヒド)減少しました。

製紙業界では有害大気汚染物質としてベンゼン、ホルムアルデヒド、クロロホルムの3物質の削減に取り組んでいます。

当社ではベンゼンは排

出しておらず、ホルムアルデヒドについても代替薬品の使用により排出量を削減し製紙工場では排出量ゼロを達成しました。一方、感材工場では今も削減に取り組んでいます。クロロホルムは、パルプ漂白に塩素ガスを使用しないECF漂白設備の導入により、削減を図ってまいりました。

PRTR対象物質および排出移動量

2-アミノエタノール	排出量(t/年)	0.013	ダイオキシン類	排出量(mg-TEQ/年)	93.000
	移動量(t/年)	0.019		移動量(mg-TEQ/年)	8.200
エチレングリコール	排出量(t/年)	0.000	トルエン	排出量(t/年)	3.430
	移動量(t/年)	0.107		移動量(t/年)	1.500
銀及びその水溶性化合物	排出量(t/年)	0.000	ヒドラジン	排出量(t/年)	0.000
	移動量(t/年)	0.000		移動量(t/年)	0.000
グリオキサール	排出量(t/年)	0.000	ヒドロキノ	排出量(t/年)	0.000
	移動量(t/年)	0.067		移動量(t/年)	0.421
クロロホルム	排出量(t/年)	26.600	ホウ素及びその化合物	排出量(t/年)	0.000
	移動量(t/年)	0.000		移動量(t/年)	0.380
シクロヘキシルアミン	排出量(t/年)	0.000	ポリ(オキシエチレン)-アルキルエーテル [アルキル基のC数が12-15]	排出量(t/年)	0.003
	移動量(t/年)	0.000		移動量(t/年)	0.003
1,3-ジクロロ-2-プロパノール	排出量(t/年)	4.188	ホルムアルデヒド	排出量(t/年)	0.190
	移動量(t/年)	0.000		移動量(t/年)	0.151

製品の安全に関する情報提供 (MSDS・AIS)

当社では、化学薬品類の製品を安心して購入し使用できるようMSDS（製品安全データシート）による情報提供を行っています。また、化学薬品以外の紙製品等については、AIS（製品環境安全情報シート）で対応しています。



CO₂排出量の削減

製造部門での取り組み

当社グループは、「より良い地球環境の実現を目指し、次世代に環境上の負の遺産を残さない」ために、「環境憲章」の行動指針のトップに「CO₂総排出量の削減」を取り上げています。昨年、「2010年度中に1999年度CO₂排出量実績の20%削減」という新しい目標を設定し、化石エネルギー由来のCO₂排出量削減に全力で取り組んでまいりました。その結果、主力の5工場においては、1999年度比で18.7%の減少、前年度比で1.7%の減少となりました。また、CO₂排出原単位では、1999年度比で19.6%の減少、前年度比で0.7%の減少となり、目標達成まであと一歩となりました。高砂工場におけるボイラー燃料転換、京都工場におけるボイラー燃料転換によるCO₂削減効果が大きく寄与しており、また省エネルギーの各種取り組みにおいても効果を上げています。今後実施予定の八戸工場購入エネルギー原単位向上起業等によって、目標をクリアできるものと確信しています。

環境先進国であるドイツの2工場においても、CO₂削減の取り組みを積極的に進めています。なお、CO₂排出者について日本の制度と違いがあるため、この報告書では当社グループの合計には入れていません。

物流部門での取り組み

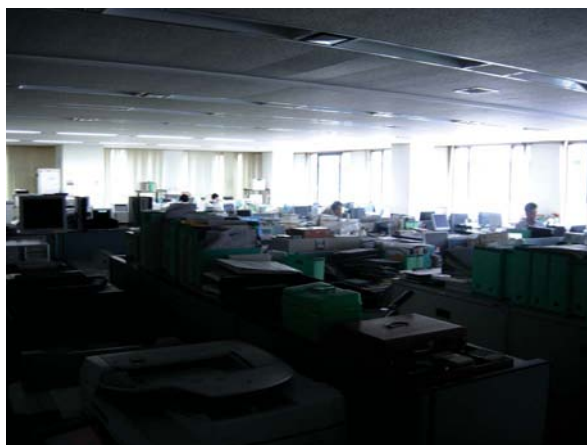
当社グループでは、環境負荷の低減に向けて、荷主と物流業者が協力して、物流の効率を向上させるとともに、CO₂排出量を削減すべく努力しています。2007年度の実績を表に示します。

物流部門のCO₂排出量

	輸送量×距離 (百万トン・キロ)	使用エネルギー量 (GJ)	CO ₂ 排出量 (千トン)
船舶	270	150,080	11
鉄道	379	186,293	8
トラック	280	343,169	24
合計	929	679,542	42

オフィス部門での取り組み

オフィス部門として、三菱製紙本社、三菱製紙販売(本店、大阪支店)を取り上げ、過去5年間の電気使用量と古紙回収量を調査しました。



消灯した昼休みのオフィス

三菱製紙本社の電気使用量にはビルの空調分は含まれていません。参考のために電気使用量をCO₂排出量に換算した値も載せました。オフィス部門でのCO₂排出量削減が必要とされており、昼休みの消灯等細かい管理を行った結果、2006年に比べCO₂排出量は約1%削減されました。

オフィス部門の環境データ(1月～12月)

		2003年	2004年	2005年	2006年	2007年
三菱製紙(本社)	電気使用量、kwh	286,109	283,591	323,733	330,252	320,567
	CO ₂ 排出量、kg-CO ₂	105,288	104,361	119,134	121,533	117,969
	古紙回収量、kg	23,440	27,210	32,620	28,935	30,540
三菱製紙販売(本店)	電気使用量、kwh	777,954	788,604	761,496	793,110	792,960
	CO ₂ 排出量、kg-CO ₂	286,287	290,206	280,231	291,864	291,809
	古紙回収量、kg	25,945	34,527	32,675	34,779	35,663
三菱製紙販売(大阪)	電気使用量、kwh	184,125	190,861	172,488	180,539	177,783
	CO ₂ 排出量、kg-CO ₂	67,758	70,237	63,476	66,438	65,424

八戸工場に太陽光発電システムを導入

2008年1月に、八戸工場総合事務所の屋上及び壁面に太陽光発電システムを設置しました。太陽電池モジュール165枚で、年間約30,000kWhの発電能力があり、総合事務所で使用する電力の一部をまかさないです。この設備によるCO₂削減効果は年間約27tと見込まれています。



八戸工場の太陽光発電システム

廃棄物削減

2000年に「循環型社会形成基本法」が制定され、廃棄物の処理について、①発生抑制、②再使用、③再生利用、④熱回収、⑤適正処分という優先順位が法定化されています。また、資源有効利用促進法により、3R(リデュース、リユース、リサイクル)対策を講じることが求められています。当社グループにおいても、自然環境への廃棄物の排出量削減、つまり「最終処分量をゼロにすること(ゼロエミッション)」に取り組んでいます。

2007年の廃棄物発生量は前年比でわずかながら増加しましたが、有効利用率は向上し、最終処分量が大幅に減少しました。

廃棄物処理の状況

	2005年	2006年	2007年
廃棄物発生量(t)	120,250	111,352	117,034
有効利用量(t)	88,489	85,043	94,997
有効利用率(%)	73.6	76.4	81.2
最終処分量(t)	15,257	18,982	6,784
製品販売量(t)	1,066,615	1,088,498	1,077,885
最終処分率(%)	1.4	1.7	0.6

三菱製紙(高砂、京都、八戸、白河)、北上ハイテクペーパー、東邦特殊パルプの合計ただし、東邦特殊パルプは2006年以降

有効利用の例として、セメント原料、土地改良材などがありますが、受け入れ先の稼働率などによるフレがあり、なかなか有効利用量を増やすことができないのが現状です。さらなる有効利用先の確保に向けて、取り組みを進めているところです。2010年の最終処分率0.3%を目指して、努力を続けています。(最終処分率は製品販売量に対する最終処分量の百分率です。)



中長期目標と環境データ

当社グループでは、項目5、7～9に中長期の環境目標を設定しています。

なお、項目の1～8は、高砂、京都、八戸、白河、北上ハイテクペーパーの5工場合計を対象としています。(連合会目標)では、日本製紙連合会が設定した目標から算出した数値を()内に示しています。

中長期の環境目標と実績

	1990年度 実績	1996年度 実績	1999年度 実績	2006年度 実績	2007年度 実績	2010年度 当社目標 (連合会目標)	2012年度 当社目標	
1 化石エネルギー消費量 1000GJ	13,641		17,053	14,335	14,240			
2 化石エネルギー原単位 MJ/t	13,909		16,067	13,233	13,275	(11,127)		(1990年の80%)
3 化石燃料消費量 kL	241,989		367,366	326,154	319,126			
4 化石燃料原単位 L/t	247		346	301	297			
5 CO ₂ 排出量 t-CO ₂	889,319		1,300,855	1,075,699	1,057,325	1,040,684		1999年の20%削減
6 CO ₂ 排出原単位 t-CO ₂ /t	0.907		1.226	0.993	0.986	(0.759)		(1990年の84%)
7 廃棄物最終処分率 %				1.7	0.6	0.3		
8 クロロホルム大気放出量 t		89.3	63.0	19.6	19.3	17.9		1996年の80%削減
9 海外植林面積 ha	109		12,923	25,066	26,626		44,000	



北上ハイテクペーパー

三菱製紙グループの生産拠点



工場別環境データ

	2005年度	2006年度	2007年度	
製品販売量 t				
5工場合計	1,066,615	1,083,300	1,072,730	1.0%減少
CO ₂ 排出量 t-CO ₂				
5工場合計	1,129,651	1,075,699	1,057,325	1.7%減少、1999年比81.3%
八戸工場	884,438	840,983	821,604	
高砂工場	124,892	121,026	117,752	
京都工場	27,966	27,240	25,848	
白河事業所	11,385	10,541	10,894	
北上ハイテクペーパー	80,970	75,908	81,227	
CO ₂ 排出原単位 t-CO ₂ /t				
5工場合計	1.059	0.993	0.986	0.7%改善
化石エネルギー消費量 千GJ				
5工場合計	14,627	14,335	14,240	0.7%減少
八戸工場	10,007	9,786	9,612	
高砂工場	2,401	2,386	2,322	
京都工場	538	546	573	
白河事業所	200	189	194	
北上ハイテクペーパー	1,481	1,428	1,540	
化石エネルギー原単位 MJ/t				
5工場合計	13,713	13,233	13,275	0.3%悪化
SO _x 排出量 Nm ³				
八戸工場	113,595	86,846	137,524	
高砂工場	2,993	114	106	
京都工場	1,955	1,538	0	
白河事業所	9,578	8,496	8,154	
北上ハイテクペーパー	117,719	124,547	146,368	
NO _x 排出量 Nm ³				
八戸工場	736,632	692,558	683,850	
高砂工場	64,601	60,097	59,158	
京都工場	4,350	3,451	1,653	
白河事業所	3,809	2,932	3,528	
北上ハイテクペーパー	266,280	275,981	276,079	
用水使用量 千t				
5工場合計	125,182	121,352	131,528	
用水原単位 t/t				
5工場合計	117.4	112.0	122.6	9.5%悪化
COD t				
八戸工場	6,254	6,360	6,294	
高砂工場	194	183	184	
京都工場	29	36	56	
北上ハイテクペーパー	1,240	1,137	1,124	
BOD t				
高砂工場	261	224	215	
京都工場	27	26	52	
白河事業所	49	48	42	
北上ハイテクペーパー	953	899	894	
廃棄物有効利用率 %				
5工場合計	73.6	76.4	81.2	4.8ポイント向上
廃棄物最終処分量 %				
5工場合計	1.4	1.7	0.6	1.1ポイント改善

(1) CO₂排出量

2006年度より新たにCO₂削減の取組み(目標:2010年度中に1999年度CO₂排出量の20%削減)をスタートしました。2007年度CO₂排出量の実績は、2006年度に比べ1.7%減少し、1999年度比では18.7%の削減となりました。高砂工場でのボイラー燃料転換(2005年10月)による効果および各工場における省エネルギー成果によるものです。京都工場においてもボイラー燃料転換(2006年12月)を実施しており、その効果が始まっています。八戸工場においても現在進行中のパルプ増産起業により、CO₂の大幅な削減効果が期待されています。

(2) 化石エネルギー原単位

日本製紙連合会では、自主行動基準として、2008年度から2012年度の5年間平均値を1990年度比20%削減に設定しました。当社の2007年度化石エネルギー原単位は、対前年では0.3%悪化しています。1990年度比では8.0%の削減となっており、業界目標は未達の状態です。目標達成に向けて、省エネの取組みを強力に推進してまいります。

(3) 廃棄物削減

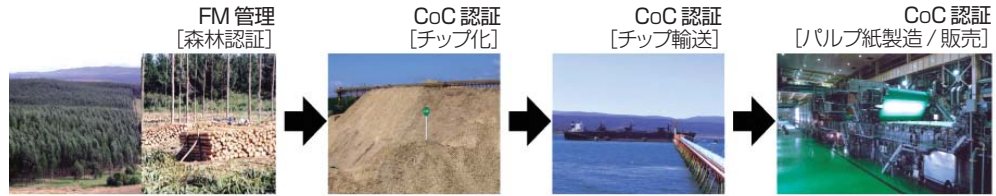
各工場においてはゼロエミッションの取組みを進めています。2007年度有効利用率は、北上ハイテクペーパーでの活用が増え、全体としては4.8ポイント向上しました。2007年度最終処分量は、目標の0.3%以下には届きませんでしたが、八戸工場での最終処分量が減少して、1.1ポイント改善しました。



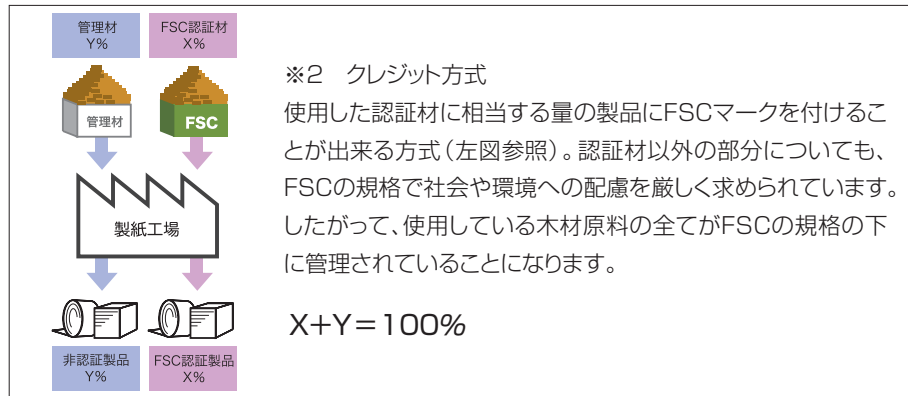
環境配慮商品

消費を通じて森をまもるFSC森林認証紙

適切に管理された森林^{※1}からの木材を使用してクレジット方式^{※2}で生産された用紙です。この用紙を使用することは、森をまもり育てることにつながります。



※1 FSC (Forest Stewardship Council A.C.)の規定に従い、第三者機関から認証された森林を指します。

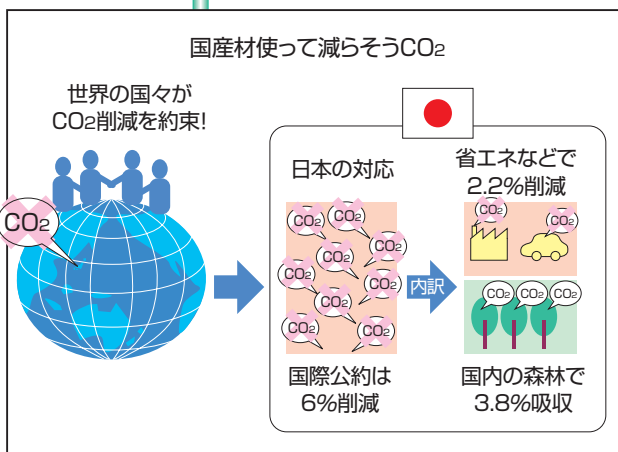


国産木材チップ100%使用デジタルマルチペーパー



A-(1)-060029

「カルセドニー／chalcedony」は、林野庁が地球温暖化防止の観点から、森林育成のために国産材の使用を奨めている「木づかい運動」の「サンキューグリーンスタイルマーク」に適應した製品です。マルチプリント対応であり、オフセット印刷にてプレ印刷を行い、その上に個人情報などをデジタル印刷することができます。



●製品名: カルセドニー／chalcedony

水晶系の艶やかな印象をもつ宝石より命名

●特徴:

- ・高平滑、高白色な紙質
- ・国産材チップ100%使用

●用途:

ダイレクトメール用ハガキ、POP、カード、カタログ、パンフレット、プレゼンテーション資料の表紙、名刺、カレンダー、など

●参考:

林野庁推進「木づかい運動」サンキューグリーンスタイルマークについて

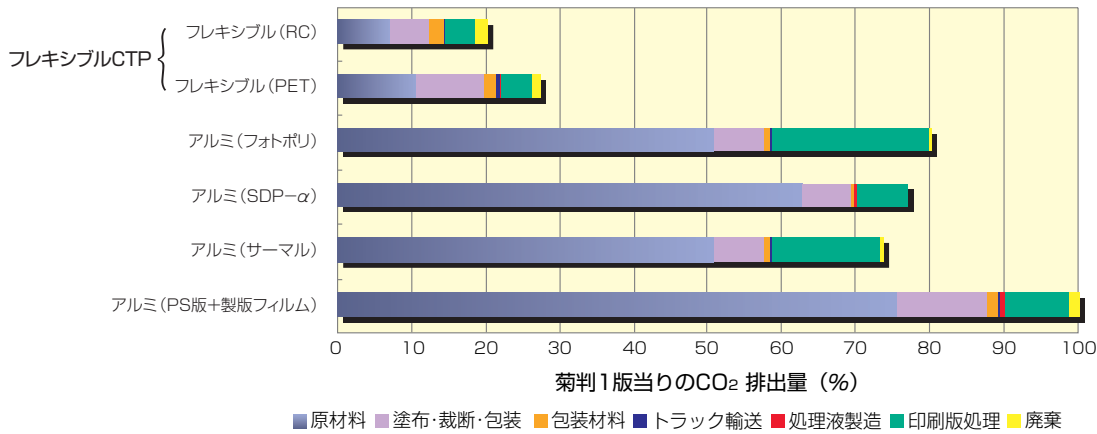
<http://www.jawic.or.jp/greenstyle/index.php>

CTPシステム

■CO₂排出量

各種印刷版の製造から、実際に使用し廃棄するまでの製品ライフサイクルCO₂排出量を算出したグラフです。従来製版工程であるPS版とフィルムのCO₂排出量を100とすると、三菱製紙のアルミCTPシステムでは20～30%低く、更にフレキシブルCTPシステムでは70%もCO₂排出量を抑えることができます。

各種印刷版のCO₂製品ライフサイクル排出量（相対比較）



FREDIA

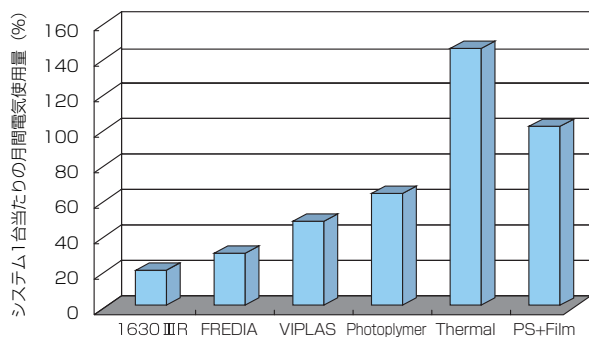
■電気代も少ない

各種印刷版のCTPシステムに必要な電気量を算出したグラフです。従来製版工程であるPS版とフィルムの電気使用量を100とすると、三菱製紙のアルミCTPシステムでは50%程度低く、更にフレキシブルCTPシステムでは80%程度も電気使用量を抑えることができます。



1630 III R

CTPシステムと電気使用量





社会への取り組み

お客様とともに

製品安全憲章

お客様に安心して使っていただける製品を提供するために、当社では「製品安全憲章」を制定し、製品の安全性を向上させる取り組みを進めています。

製品安全憲章

三菱製紙は、お客様に有用で安全な製品と、満足していただけるサービスを提供することが、企業の社会的役割であることを認識し、優れた技術力を駆使して、社会に安全な製品を提供してまいりました。

今後とも、健全な経営を維持し、時代のニーズに応えた、安全な製品と満足して頂けるサービスを、社会に提供し続けるため、下記事項を全社挙げて確実に実行してまいります。

- (1) 品質管理体制と製品安全管理体制を強化し、常に最新の科学と技術により安全を確認した製品を提供いたします。
- (2) 製造工程の安定化を図り、常に一定の品質の製品を提供いたします。
- (3) 製品の正しい使用方法と製品の安全性に関する情報を、適切かつ的確に提供いたします。

(1995年制定)

製品安全及び製品品質推進体制

製品安全の具体的活動を積極的に推進するため、製品安全対策(PL)委員会の専門委員会として、製品安全性判定委員会を設置しました。化学物質管理指針及びグリーン調達基準にしたがい厳格な管理を行うとともに新たな法規制及び有害性情報を迅速に入手し、化学物質の安全点検を常時行い、使用原材料の安全性を確実にしています。

また、薬品安全性に関わる案件以外のグリーン調達及びそれに関する顧客対応体制を充実させるため、本年4月に新たに製品品質委員会を設置しました。

品質管理推進体制

各工場において工場長を品質管理統括者とする品質管理システムを構築しており、お客様からの情報や品質に関する問題に迅速に対応できる体制を整えています。国内では京都工場、北上ハイテクペーパー、プレスボード事業室、海外では三菱ハイテクペーパー・フレンスブルク、三菱ハイテクペーパー・ビーレフェルトがISO9001を認証取得していましたが、本年1月に八戸工場も認証登録となりました。

今後とも製品の品質維持・向上に向けて、努力を続けて参ります。



八戸工場でのISO9001認証取得

顧客満足度調査

2006年12月に印刷・情報用紙のお客様を対象に顧客満足度調査を行いました。約250社にご協力をいただきました。

・印刷用紙に関しては、「品質」、「印刷適性」、「技術力」で高い評価が得られました。また、「森林認証紙等、環境対応」は潜在的な強みとして評価されました。

・情報用紙に関しては、「緊急対応力」、「トラブル発生時の迅速な対応」で高い評価が得られました。

お客様からの評価や指摘を真摯に受け止め、製品やサービスの向上に努める所存です。

取引先の皆様とともに

以下の基本方針の下に、公平かつ公正な購買活動を進めています。購買規定総則を制定し、公正取引の徹底を図るとともに、購買部門の担当者には下請法の講習受講を義務付け、法令遵守を徹底しています。またホームページに資材購買の基本方針を掲載、取引先の皆様への周知とお願いを図っています。

今後、取引先に対する実態の把握、評価、定期的な監査などさらなる取り組みを推進して参ります。

資材購買の基本方針

1. 公平・公正

三菱製紙は、購買先との取引において良識と誠実さをもって接し、公平かつ公正にあつかります。

2. 最適な購入品の調達

原材料・副資材・燃料・機械等全ての購入品において品質・コスト・納期・技術開発力・安定供給・企業姿勢(法令遵守、環境への配慮など)を総合的に判断し最も適した取引先を決定します。とくに海外との取引においては、相手先が生物多様性、児童労働の防止などに十分配慮していることを確認のうえ、取引先を決定します。

3. パートナーシップ

全ての購買先は、競争力のある製品を提供するためのパートナーとの認識のもと、相互に繁栄を図る取引関係の確立を目指しております。

活動内容

1. 購買部門担当者への下請法講習受講
2. 購買の基本方針の策定
3. 購買規定総則の見直し



海外からの木材チップ入荷

株主の皆様とともに

情報開示とコミュニケーション

当社グループの企業価値を適正に評価していただくため、ステークホルダーである株主・投資家の皆様に対するIR活動(Investor Relations; 投資家広報)を継続的に行なっています。活動の主な内容は、機関投資家や証券アナリストの方々への、中間決算と期末決算発表後に開催する決算説明会と、経営計画策定時の説明会などの実施です。また、個人株主の方々や報道機関からの問い合わせにも対応しています。

さらに、フェアディスクロージャーの観点から、上記の決算説明会・経営説明会の資料はもとより、証券取引所への適時開示情報、プレスリリース、新製品等について、発表と同時にホームページに掲載しています。



経営説明会の資料



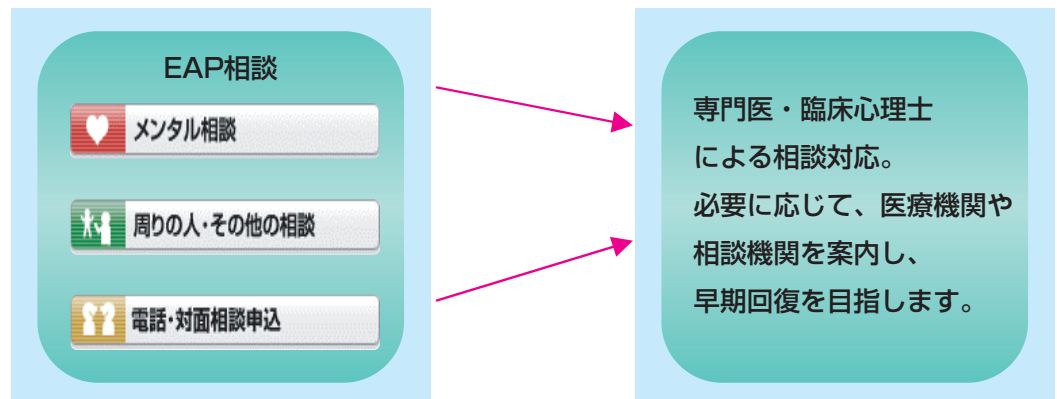
従業員とともに

外部EAPサービス導入について

従業員がお互いを尊重し、心身ともに健康で働きやすく、仕事に充実感を持てるような職場環境を目指しています。

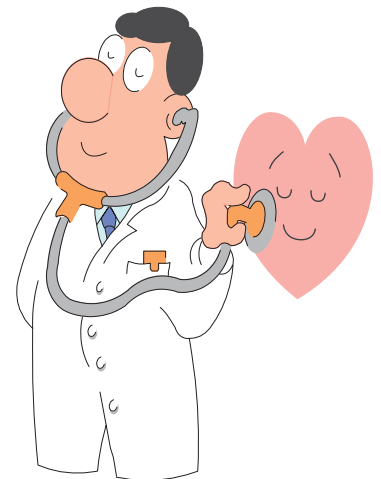
社会現象となりつつある「メンタルヘルス不全」は、グローバル化の一層の進展にともなう大競争時代の到来や、バブル崩壊後の日本経済が不況期を乗り切るために打ち出した様々な施策、即ち事業再構築や、要員合理化、成果主義の徹底等を背景として、大きな問題となりつつあり、今やどの企業も避けて通れない課題となってきました。今や、仕事や職業生活における強い不安や、悩み、ストレスを感じる労働者は6割を超えと言われており、メンタルヘルス不全への対応は日本社会全体の課題となっています。

こうした状況に応じ当社では、本年6月より外部EAP (Employee Assistance Program) を導入しました。普段から自身の心の健康状態を点検するシステムを導入するとともに、完全にプライバシーが保護された状態で外部の専門機関が用意するカウンセリング機能が利用でき、状況に応じて専任医師と相談しながら対応していける仕組みになっています。



また、当社の外部EAPサービスは従業員本人のみではなく、部下や上司あるいは同僚、従業員本人の1親等以内の家族も利用できる制度になっています。

カウンセリング機能に加えて、三菱製紙本社ではテスト的に「心の健康診断」も実施することとしました。社内イントラネットからWEB経由で、専用サイトにアクセスし、質問に答える形で診断を進め各々が自身の心の健康状態を把握します。身体健康診断と同様に「こころの健康診断」も年に1回行い、健康状態をチェックし、心がカゼ気味のときに早めに対処することによって早期の健康回復を図ることができます。システム利用の経験を積んだ上で将来的には、各工場やグループ会社にも展開していきたいと考えています。



労働安全衛生の取り組みについて

『安心して働ける明るい職場づくり』を目指し、『安全は全てに優先する』ことを基本方針として、全員参加による安全活動を継続的に推進しています。

■毎年の安全活動の流れ

- ・毎年11月の全社安全衛生委員会で、次年度の『全社安全衛生管理要綱』を確認しています。
『全社安全衛生管理要綱』においては下記のように3年毎の重点取り組み方針を掲げ推進してきました。
平成10～12年 「挟まれ・巻込まれ」「墜落・転落」災害の撲滅
平成13～15年 再発防止から、事前予防へ、潜在的危険要因の撲滅
平成16～18年 事前予防の更なる推進
平成19～21年 労働安全衛生マネジメントシステムの構築
- ・『全社安全衛生管理要綱』に基づき、年間活動計画を策定、具体的活動を展開しています。
6月に全社安全担当者会議を開催、開催場所の安全点検と各場所の半年の活動の点検を実施
9月に全社安全担当者会議を開催、開催場所の安全点検と次年度の全社安全衛生管理要綱を検討

■今年度の重点取り組み

平成20年度の重点取り組みを下記のように定め活動を進めております。

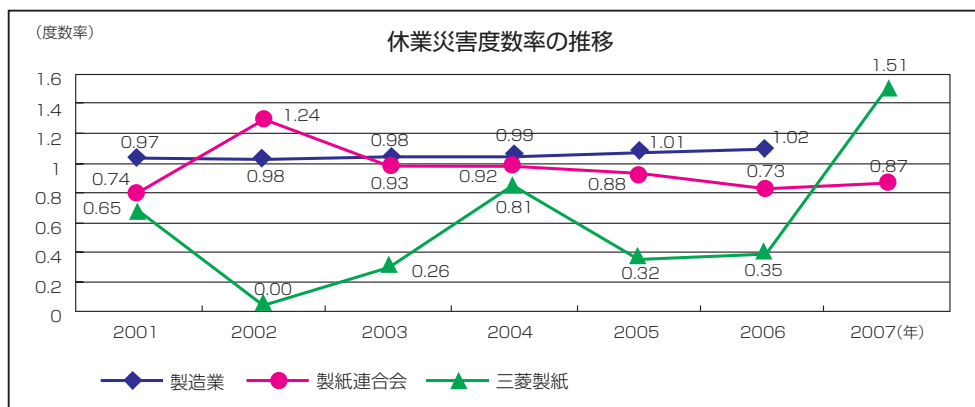
- ・挟まれ巻込まれ、薬品・薬液災害リスクの抽出と対策
- ・安全意識啓発の「見える化」「聞こえる化」の推進

■継続的に推進している主な取り組み内容

- ・ライン中心の安全衛生管理の推進
(各種教育・潜在リスクへの対応・管理体制の推進)
- ・機械設備の本質安全化の確立
- ・健康の保持増進
- ・協力会社の自主安全衛生管理活動のための積極的な指導・支援の推進



「見える化」の取り組み例



*度数率/100万延べ労働時間当たりの死傷者数
*製紙連合会/日本製紙連合会会員会社の平均値

■産業レベルでの安全衛生活動への参画

- ・日本製紙連合会労務部会の安全衛生小委員会メンバーとして活動しています。
- ・毎年の全国紙パルプ安全衛生大会へ、本社及び各工場から参加しています。



社会貢献活動

社会貢献に対する考え方

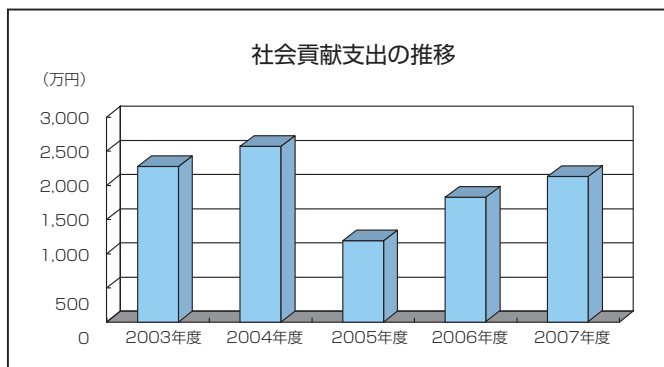
当社グループは「三菱製紙グループ企業行動憲章」に掲げている「紙、パルプおよび写真感光材料を中心に、高い技術力を活かして社会に有用な製品およびサービスの開発と提供を行い、豊かな社会の実現に貢献することを企業活動の目的とします。」を基本理念として、社会と共生していることを常に認識し、積極的に社会貢献活動を推進していきます。

活動方針について

- ・ かけがえのない地球環境を維持し、循環型社会の構築に貢献します。(環境保全)
 - 「FSC 森林認証の森」の支援、NPOとの協業による間伐支援等、事業活動を活かした地球環境の保全に取り組みます。
- ・ 地域に根ざした社会貢献活動を充実します。(地域社会との共生)
 - 工場・事業所を主体に、地域貢献活動に積極的に取り組み、地域社会の発展に貢献します。
- ・ 社員の自発的な社会貢献活動を支援します。(ボランティア活動支援)

社会貢献支出の推移

当社は、経団連1%クラブに加入しており、毎年、当社の社会貢献活動実績を報告しています。過去5年間の支出推移を示します。



過去5年間の支出推移を示します。

- ・ 2003年度 2,275万円
- ・ 2004年度 2,573万円
- ・ 2005年度 1,189万円
- ・ 2006年度 1,822万円
- ・ 2007年度 2,106万円

■自然災害被災地復興への支援

当社グループは積極的に復興支援を行って来ました。

- ・ 2004年10月『新潟県中越地震』義援金 100万円 救援物資 トイレットロール 200ケース
- ・ 2004年12月『スマトラ沖大地震』義援金 60万円
- ・ 2005年8月『米国ハリケーン』義援金 90万円
- ・ 2005年10月『パキスタン北部地震』義援金 50万円
- ・ 2006年5月『インドネシア・ジャワ島中部地震』義援金 50万円
- ・ 2007年3月『能登半島沖地震』救援物資 トイレットロール他 200ケース
- ・ 2008年5月『中国・四川大地震』義援金 120万円

点字カレンダーの制作・寄贈

当社では、1997年版より点字カレンダーの製作を始め、2008年版で12年目を迎えました。2008年版のタイトルは「とびっきりドレッシング」。簡単に作れて、ひと工夫で味が変わるオリジナルドレッシングを12種類紹介した点字カレンダーを制作しました。

点字カレンダーは、当社工場のある各地の福祉団体や、点字図書館等に2500部寄贈し、寄贈先の団体並びに利用されている視覚障害者の方から好評を得ています。紙製リングを採用するなど、環境にも配慮しています。また、実際に使用されている視覚障害者の方からの声を反映し、毎年改良を加えています。

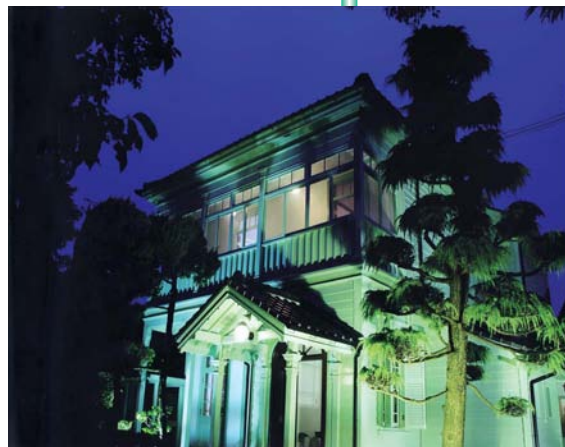


2008年点字カレンダー

地域社会における取組み

たかさご万灯祭

2007年10月、兵庫県高砂市高砂町周辺で「たかさご万灯祭」が開催されました。万灯祭と言う名のとおり、高砂町周辺の路地には約3千本のろうそくがとまり、幻想的な雰囲気を醸し出していました。当社の施設「魚町倶楽部」は歴史的建造物としてライトアップされ、美しい建物として映し出されました。また、ジャズ演奏が2日間にわたって行われ、多くの人で賑わいました。この施設は、普段は一般開放していないこともあり、多くの方が見学に訪れ、当社にすばらしい木造洋館があることを知っていただけたと思います。



「魚町倶楽部」ライトアップ

地下水保全事業への参画と森林ボランティア

京都工場の所在地である京都府長岡京市は古くより天然の地下水に恵まれ、使用する水道水、工業用水の水源全てを地下水に依存して来ました。しかし、急激な人口の増加と事業所の進出等により地下水使用量は増加の一途をたどり、昭和40年代以降水位の著しい低下と地盤沈下等が現れ、地下水枯渇の恐れも生じてきました。

そこで長岡京市は限りある天然の資源である地下水を将来にわたって守り続けるため、地下水保全策を講じる等の目的で昭和57年に「財団法人長岡京水資源対策基金」を設立しました。当工場はその基金に従業員を役員として派遣し、表流水の導入、地下水を育む京都西山の森林整備等、地下水の保全に関する事業、施策に参画し活動を続けています。また、京都西山の緑と水の保全を目的として開催される「森林ボランティア行事」には、毎年従業員が長岡京水資源対策基金の一員として参加しています。



森林ボランティアとして参加

関連会社における取組み

「エコドライブキャンペーン」参加

北上ハイテクペーパー(株)では毎年、県が提唱する地球温暖化防止活動CO₂ダイエット「エコドライブキャンペーン」に参加しています。各自がタイヤの空気圧をチェックし、適正な空気圧で走行することによりガソリンの無駄を省き、CO₂を削減しようというものです。チェックの結果、189台中、空気圧不足台数は23台であり、適正な空気圧にすることにより480.24Kg-CO₂が削減出来ました。

その他にも「不要な荷物を積んで走行しない」、「カーエアコンの使用は控えめに」等で燃費の向上によるCO₂の削減に取り組んでいます。



エコドライブ キャンペーン



森林保全活動への支援 「中央区の森」

三菱製紙販売(株)は、東京都中央区が主催している森林保全活動「中央区の森」を支援しています。「中央区の森」事業は、深刻化している地球温暖化を防止するため、CO₂を吸収する森林を保全し、次の世代につながる豊かな森づくりを進めるとともに、区民・企業が森林保全活動に参加する仕組みづくりや、自然環境への関心を深めるための事業も展開しています。

この寄付金は、「中央区森とみどりの基金」に積み立てられ、森林ボランティア団体等への活動費助成に使用されます。



中央区の森

ミッドウェー環状珊瑚礁研究支援

三菱イメージング (エムピーエム) ,Inc. (MII) は、地球規模の珊瑚礁保護プロジェクトに参加しています。三菱商事(株)はカリフォルニア大学サンタクルス校のミッドウェー環状珊瑚礁研究に対し助成金を供与しており、2007年7月 MII はこの研究に社員の一人を2週間ボランティアとして派遣しました。ミッドウェー諸島はホノルルの西北約2千キロの太平洋上にあり、世界でも最北に位置する環状珊瑚礁が存在します。カリフォルニア大学はミッドウェー環状珊瑚礁を調査することにより、世界的気象変化が海洋生物に及ぼす影響を研究しています。MII のボランティアは、世界的な珊瑚礁研究の支援活動を素晴らしい冒険とともに経験することが出来ました。



ミッドウェー環状珊瑚礁研究



ミッドウェー環状珊瑚礁

労働組合による取り組み



間伐作業

間伐作業を実地体験

全国で森林ボランティア活動が広まっている中で、労働組合においても、間伐作業の実地体験を行いました。間伐は、森林の手入れ法の一つで木々の成長を促進する大事な作業であるとともに、豊かな森を守り育てる環境保護にも役立つ作業です。最終的には地球温暖化の防止などに貢献でき、森林の有する多面的な機能が高められると期待されています。間伐作業を体験することを通じて森林保護の大切さを感じ、様々な環境貢献への取り組みについての必要性も再認識することができました。

トピックス

エコプロダクツ2007に出展

2007年12月13～15日に、東京ビッグサイトで開催された「エコプロダクツ2007」に出展しました。「FSC」をテーマに、FSC森林認証紙や国内におけるFSCの森づくりなど、“森をまもりながら紙をつくる”取り組みを紹介しました。また、財団法人グリーンクロスジャパンによる子供エコツアーへの協力を通じて、環境教育にも役立てていただきました。



「エコプロダクツ2007」の様子

「みどりの小道」環境日記に参画

「みどりの小道」環境日記は、小学生やその家族に環境問題について学んでもらうことを目的に、財団法人グリーンクロスジャパンが制作しています。この活動に当社も参画しており、用紙としてFSC森林認証紙が使われています。日記を12週間記入すれば、コンテストに応募することができ、従業員の子息も取り組んでいます。



「みどりの小道」環境日記

「森の町内会」がグリーン購入大賞を受賞

グリーン購入大賞は、1998年にグリーン購入ネットワーク（GPN）により創設され、今回で9回目になります。グリーン購入の実践、普及において優れた取り組みを行う団体が表彰されます。NPOオフィス町内会、岩手県岩泉町とともに立ち上げた間伐を促進するプロジェクト「森の町内会」が、間伐促進のモデルとして評価され、授賞しました。



グリーン購入大賞 表彰状



三菱製紙本社に 入退室セキュリティシステムを導入

部外者による情報の持ち出しを防止するため、2007年4月から、三菱製紙本社に入退室セキュリティシステムを導入しました。従業員はICカードの入館証を常時携帯し、部屋の入口に設置された読み取り端末に入館証を近づけることによってロックを解除し、出入りします。



入退室セキュリティシステム



三菱製紙株式会社

〒100-0005 東京都千代田区丸の内3-4-2 (新日石ビル)

URL : <http://www.mpm.co.jp/>

※内容に関するお問い合わせ先

CSR推進室 TEL03-3213-3763 FAX03-3213-3818

発行日：2008年8月31日

発行：三菱製紙株式会社

製版印刷：光村印刷株式会社 (9,000)



本報告書には、FSC森林認証紙を使用しています。
(ニューVマツFSC-MX 127.9g/m²)



本報告書の本文には、オフィス町内会と、岩手県岩泉町との連携により実現した「森の町内会—間伐に寄与した紙—」を使用しています。